

平成 26 年度
教育委員会事務の点検・評価報告書
(対象：平成 25 年度事業)

平成 2 6 年 1 0 月
光市教育委員会

はじめに

光市教育委員会では、毎年度の教育方針を定めるとともに、光市総合計画の施策に基づき策定した「光市教育行政重点施策」を定め、明日の光市を担う人づくりに取り組んでいるところであります。

この「光市教育行政重点施策」に基づいた事業・施策については、これまでも主要な事業の進捗状況や成果について検証をしてまいりましたが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められました。

光市教育委員会では、平成21年度より「光市教育行政重点施策」に基づいた事業・施策への取組状況について点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付して「教育委員会事務の点検・評価報告書」としてまとめています。

この報告書を広く公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進してまいります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1 教育委員会における事務の点検・評価について

- (1) 平成25年度光市教育委員会重点施策・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 事業・施策の点検・評価方法について・・・・・・・・・・・・ 1
- (3) 点検・評価の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (4) 平成26年度光市教育委員会事務の点検評価（平成25年度事業）・・・・ 2
- (5) 点検・評価シート（平成25年度実績）

【重点施策1】安全・安心かつ学習に集中できる教育環境の整備・充実

- (ア) 安全・安心な学校施設等の整備・・・・・・・・・・・・ 5
- (イ) 授業に集中できる学習環境の整備・充実・・・・・・・・ 7

【重点施策2】生きる力を育む学校教育の推進

- (ア) 一人ひとりを大切にした教育相談体制の充実・・・・・・・・ 9
- (イ) 障害等のある子どもたちへの支援・・・・・・・・・・・・ 11
- (ウ) 国際感覚と豊かな心を育む教育の実践・・・・・・・・・・・・ 13
- (エ) 学校・家庭・地域が一体となった教育活動の推進・・・・ 15

【重点施策3】教育開発研究所における調査研究の充実・深化

- (ア) 調査研究の充実・深化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

【重点施策4】人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進

- (ア) 人権教育の積極的な推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

【重点施策5】知識や経験の共有・継承による『循環型学習社会』の構築

- (ア) 総合的な生涯学習の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- (イ) 生涯学習施設の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

【重点施策6】次代を担う青少年の健全育成

- (ア) 放課後子どもプランの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- (イ) 青少年の健全育成の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

【重点施策7】芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承

- (ア) 芸術・文化活動の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (イ) 地域文化の保存・継承・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- (ウ) 伊藤博文公の遺徳を継承し、資料館の利用向上を図るために・・・・・・・・ 32

【重点施策8】市民の身近にある学びの拠点施設としての図書館の充実

- (ア) 市民から必要とされる図書館であるために・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- (イ) 豊かな「ことば」と「こころ」を育むために・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

【重点施策9】生涯にわたってスポーツに親しみ、楽しめる環境の充実

- (ア) 生涯スポーツの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- (イ) スポーツ活動推進体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- (ウ) スポーツ施設の維持管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

【重点施策10】子どもたちの健康・体力・学力の向上に資する学校給食の充実

- (ア) 安全・安心な学校給食・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- (イ) 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
- (ウ) 食育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- (エ) 長期的な安定運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

2 学識経験者による意見

- (1) 点検・評価の各項目について・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
- (2) 点検・評価全体について・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

3 今後の取り組みについて・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

4 光市教育委員会事務評価委員会委員・・・・・・・・ 53

1 教育委員会における事務の点検・評価について

(1) 平成25年度光市教育委員会重点施策

教育が人づくりを担う重要な基盤であるとの認識のもと、心豊かな子どもの育成や彩り豊かな人づくりのための諸施策を推進し「やさしさあふれる「わ」のまちひかり」を実現するため、光市教育委員会では、以下の10項目について「平成25年度光市教育行政重点施策」に掲げ、これに沿った各種事業及び施策の推進に努めました。

- 【重点施策1】安全・安心かつ学習に集中できる教育環境の整備・充実
- 【重点施策2】生きる力を育む学校教育の推進
- 【重点施策3】教育開発研究所における調査研究の充実・深化
- 【重点施策4】人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進
- 【重点施策5】知識や経験の共有・継承による『循環型学習社会』の構築
- 【重点施策6】次代を担う青少年の健全育成
- 【重点施策7】芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承
- 【重点施策8】市民の身近にある学びの拠点施設としての図書館の充実
- 【重点施策9】生涯にわたってスポーツに親しみ、楽しめる環境の充実
- 【重点施策10】子どもたちの健康・体力・学力の向上に資する学校給食の充実

(2) 事業・施策の点検・評価方法について

今回の点検・評価の対象は、上記「平成25年度光市教育行政重点施策」に掲げる10項目の重点施策に沿った43の事業及び施策について小項目として点検・評価を行い、結果を客観的に判断するため、以下の評価基準に基づきA～Dの4段階の基準において各課が個別に定め、評価しました。

更に、小項目を目的別に24の中項目としてまとめ、当該目的における目標達成度等を点検・評価しました。

【評価基準】

- A評価 当初目標を大きく上回って達成できた
- B評価 概ね当初目標どおり達成できた《当初の予定どおりであればB評価》
- C評価 当初目標を僅かながら達成できなかった
- D評価 当初目標を達成できなかった

(3) 点検・評価の結果

今回の点検・評価の結果は

(中項目＝24項目中) 評価A＝ 5、評価B＝15、評価C＝4、評価D＝0

(小項目＝43項目中) 評価A＝ 9、評価B＝26、評価C＝8、評価D＝0 となりました。

関係各課が点検・評価した結果は以下のとおりです。

(4)平成26年度 光市教育委員会事務の点検評価(平成25年度事業)

重点目標／中項目／主な事業と施策（小項目）	H25年度評価		H24年度評価		H23年度評価	
	H25 評価		H24 評価		H23 評価	
【重点施策1】安全・安心かつ学習に集中できる教育環境の整備・充実						
(ア) 安全・安心な学校施設等の整備						
a 小中学校施設耐震化事業等 (P 5)	A	A	B	A	B	A
b 小中学校施設整備 (P 6)	A	A	B	B	B	C
(イ) 授業に集中できる学習環境の整備充実						
a 小中学校管理備品の充実 (P 7)	B	A	B	B	B	B
b 小中学校教育振興備品の充実 (P 8)	B	B	B	B	B	B
【重点施策2】生きる力を育む学校教育の推進						
(ア) 一人ひとりを大切にしたい教育相談体制の充実						
a 光市スクールライフ支援事業 (P 9)	B	B	B	B	A	A
b 光市心療カウンセラー派遣事業 (P10)	B	B	B	B	A	B
(イ) 障害等のある子どもたちへの支援						
a 学級支援補助教員活用事業 (～H22年度 やまぐち学校教育支援員活用促進事業) (P11)	A	B	A	A	A	B
b 光っ子教育サポート事業 (P12)	A	A	A	A	A	A
(ウ) 国際感覚と豊かな心を育む教育の実践						
a 小学校外国語活動支援事業 (～H24年度 光市グローバル化プラン) (P13)	A	A	B	A	B	A
b 海外派遣事業 (P14)	A	B	B	B	B	B
(エ) 学校・家庭・地域が一体となった教育活動の推進						
a 光市コミュニティ・スクール推進事業 (～H23年度 コミュニティ・スクール調査研究事業) (P15)	A	A	A	A	B	B
【重点施策3】教育開発研究所における調査研究の充実・深化						
(ア) 調査研究の充実・深化						
a いじめ等生徒指導上の危機管理対応 (P16)	B	B	B	B	B	B
b 確かな学力を育むきめ細かな指導方法の工夫・改善 (P17)	B	B	B	B	B	B
c 人間としての在り方、生き方を考える防災教育の推進 (P18)	B	A	B	B	B	-
d 教育に関する情報の収集と発信 (P19)	B	B	B	B	B	B
【重点施策4】人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進						
(ア) 人権教育の積極的な推進						
a 学校における人権教育の推進 (P20)	B	B	B	B	B	B
b 地域社会における人権教育の推進 (P21)	B	B	B	B	B	B

重点目標／中項目／主な事業と施策（小項目）	H25年度評価		H24年度評価		H23年度評価	
	H25 評価		H24 評価		H23 評価	
【重点施策5】知識や経験の共有・継承による『循環型学習社会』の構築						
（ア）総合的な生涯学習の推進						
a 総合的な生涯学習の推進 (P22)	C	C	B	B	B	B
（イ）生涯学習施設の充実						
a 野外活動センターの機能の充実 (P23)		B		B		B
b 勤労青少年ホームの機能の充実 (P24)	B	C	B	B	B	C
c 公民館機能の充実 (P25)		B		B		B
【重点施策6】次代を担う青少年の健全育成						
（ア）放課後子どもプランの推進						
a 教育支援活動の実施 (P26)	B	B	B	B	B	B
b 留守家庭児童教室の実施 (P27)		A		A		A
（イ）青少年の健全育成の推進						
a 青少年の健全育成の推進 (P28)	C	C	B	B	A	A
【重点施策7】芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承						
（ア）芸術・文化活動の振興						
a 市民の芸術・文化活動の活性化 (P29)	B	C	B	B	B	B
b 芸術文化施設（指定管理）の管理運営と環境整備 (P30)		B		B		B
（イ）地域文化の保存・継承						
a 文化財・歴史的資源の保存・継承 (P31)	C	C	C	C	B	B
（ウ）伊藤博文公の遺徳を継承し、資料館の利用向上を図るために						
a 伊藤博文公遺徳継承事業の推進による資料館利用の促進 (P32)	B	B	B	B	C	C
【重点施策8】市民の身近にある学びの拠点施設としての図書館の充実						
（ア）市民から必要とされる図書館であるために						
a 資料の充実と図書館の整備 (P33)	C	C	A	B	B	B
b 職員の資質とサービスの向上		C		A		A
（イ）豊かな「ことば」と「こころ」を育むために						
a 子ども読書活動の推進 (P35)	A	A	A	A	C	C
【重点施策9】生涯にわたってスポーツに親しみ、楽しめる環境の充実						
（ア）生涯スポーツの推進						
a 市民のスポーツ参加 (P36)	B	B	B	B	B	B
（イ）スポーツ活動推進体制の強化						
a 指導者の資質向上 (P37)	B	B	B	B	B	B
b スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進 (P38)		B		A		B
（ウ）スポーツ施設の維持管理						
a スポーツ施設の有効活用 (P39)		B		B		B
b 指定管理者制度による市民サービスの向上 (P40)	B	B	B	B	B	B
c スポーツ施設の整備 (P41)		C		B		B

重点目標／中項目／主な事業と施策（小項目）	H25年度評価		H24年度評価		H23年度評価	
	H25 評価		H24 評価		H23 評価	
【重点施策10】子どもたちの健康・体力・学力の向上に資する学校給食の充実						
(ア) 安全・安心な学校給食						
a 安全、安心な学校給食の提供 (P42)	B	B	B	B	A	A
(イ) 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食						
a 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食の提供 (P43)	B	B	B	B	B	B
(ウ) 食育の推進						
a 地産地消の推進 (P44)	B	B	B	B	A	B
b 食育指導の充実 (P45)	B	B	B	B	A	A
(エ) 長期的な安定運営						
a 新たな学校給食施設整備事業 (P46)	B	B	B	B	B	B
b 効果的・効率的な維持管理運営 (P47)	B	B	B	B	B	B

平成25年度評価の内訳

■中項目(24項目)について

評価A= 5	教育総務課：1 学校教育課：3 図書館：1
評価B= 15	—
評価C= 4	文化・生涯学習課：3 図書館：1
評価D= 0	なし

■小項目(43項目)について

評価A= 9	教育総務課：3 学校教育課：3 教育開発研究所：1 文化・生涯学習課：1 図書館：1
評価B= 26	—
評価C= 8	文化・生涯学習課：5 図書館：2 体育課：1
評価D= 0	

【参考 平成24年度評価の内訳】

■中項目 評価A=4 評価B=19 評価C=1 評価D=0 (計24項目)

■小項目 評価A=9 評価B=33 評価C=1 評価D=0 (計43項目)

【参考 平成23年度評価の内訳】

■中項目 評価A=5 評価B=18 評価C=2 評価D=0 (計25項目)

■小項目 評価A=10 評価B=31 評価C=4 評価D=0 (計45項目)

※評価項目、内容等に変更があるため、詳細については当該報告書参照

点検・評価シート(平成25年度実績)

重点施策 1	安全・安心かつ学習に集中できる教育環境の整備・充実	担当部課	教育総務課
--------	---------------------------	------	-------

総括的評価

重点施策達成のための目標	(ア)安全・安心な学校施設等の整備	平成25年度の目標に対する総合評価	Ⓐ B C D
--------------	-------------------	-------------------	---------

目標の達成状況	学校校舎耐震改修工事(5校)を実施したことにより、児童生徒の安全確保ができた。 また、小中学校施設の維持管理に努め、安全・安心な学校生活が送れる環境を整えた。
---------	--

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 小中学校施設耐震化事業等
-----------	--------------------

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	施設、設備を維持するために耐震化を必要とする学校施設の補強を行い、教育環境の整備を図る。				
平成25年度の目標	公立学校施設耐震化推進計画に基づき、年度末の耐震化率を92.2%とする。				
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	Ⓐ B C D	平成24年度事業の点検・評価報告書の評価	Ⓐ B C D	平成25年度の事業等に対する評価	Ⓐ B C D
政策体系	総合計画	基本目標	Ⅱ	人を育み人が活躍するまち	
		重点目標	1	子どもを生み育てるために	
		政策	3	生きる力を育む学校教育の推進	

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	274,528	127,334	124,700		22,494	
H25決算	217,512	93,949	92,000		41,365	
H26予算	105,350	52,855	69,800		7,195	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)	活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
工事請負	耐震補強件数	件	4	7	5

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
耐震化率の向上	%	68.6	86.3	92.2	92.2	100.0%	耐震化推進計画に定める数値に対する各年度末の耐震化率

※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	小中学校施設耐震化については、耐震改修工事と並行して、耐震2次診断も実施しており、その結果、「耐震性あり」と診断されて場合は、耐震化率の向上がみられるケースもある。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	目標どおり達成	

評価のための 指標と 評価基準	計画どおり耐震化工事が行われ、目標に掲げる耐震化率となった場合 (達成率100%以上)	Ⓐ評価
	一部工事の遅れにより目標に掲げる耐震化率を達成できなかった場合 (達成率95%以上)	B評価
	工事の遅れにより目標に掲げる耐震化率を達成できなかった場合 (達成率90%以上)	C評価
	耐震化工事が実施できず耐震化率が改善されなかった場合 (達成率90%未満)	D評価

平成26年度の目標	公立学校施設耐震化推進計画に基き、年度末の耐震化率を100%とする。
-----------	------------------------------------

平成26年度以降の目標達成に向けた課題	平成26年度から体育館・武道場等の非構造部材耐震改修の点検を行い、平成27年度末までに改修を終了する予定。工事中における騒音等により、学校運営に大きな支障が生じないように、学校と連携を図り、工事を進めていくことが課題である。
---------------------	--

具体的な事業・施策		(ア)-b 小中学校施設整備										
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		小中学校施設を安全、快適に使用できるよう維持管理を行う。										
平成25年度の目標		小中学校施設を安全、快適に使用できるよう維持管理を行う。 施設整備を継続的に行うため、昨年度と同額程度以上の整備を目標とする。										
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		Ⓐ B C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		Ⓐ B C D		平成25年度の事業等に対する評価		Ⓐ B C D		
政策体系	総合計画	基本目標		コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					
		重点目標			1		子どもを生み育てるために					
		政策			3		生きる力を育む学校教育の推進					
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)												
区分		総事業費		財 源 内 訳				備 考				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H24決算		47,310					47,310					
H25決算		106,485		11,000	21,600		73,885					
H26予算		78,174					78,174					
※事業・施策の手段と活動指標												
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	
1 修繕を業者に発注				修繕箇所				箇所	207	247	232	
2 工事請負				耐震以外件数				件	5	2	4	
3 修繕及び工事等の施設整備の実施				施設整備費用				千円	36,116	31,067	90,596	
※事業・施策の実績												
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)				
継続的な施設整備の実施 (学校あたりの整備費用)		千円	2,257	1,942	5,676	5,662	99.8%	施設整備を継続的に行うため、昨年度を上回る施設整備を目標とする。 (施設整備費用/学校数)				
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)												
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況							
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		小中学校施設の維持管理に努め、安全・安心な学校生活を送るための環境を整えた。							
	事業の効果は出ているか		出ている									
	成果指標の達成度は		概ね達成できた									
評価の ための 指標と 評価基準	前年度を大きく上回って施設整備が実施できた場合 (前年度実施金額のおよそ120%以上)											Ⓐ評価
	概ね前年度と同程度の施設整備を実施できた場合 (前年度実施金額のおよそ100%前後)											B評価
	前年度の施設整備実施額を下回った場合 (前年度実施金額のおよそ80%以下)											C評価
	前年度の施設整備実施額を大きく下回った場合 (前年度実施金額のおよそ50%以下)											D評価
平成26年度の目標		修繕については、最適な方法を検討しながら、適宜対応し、工事については、学校の要望等の反映を図りながら、適切な施設の維持管理を行うこととし、本年度は近隣より改修の要望の強かった光井小学校導入路側溝改修工事、給食センター新設に伴う大和中学校給食受け室設置工事、岩田小学校下水道接続工事及び浅江中学校屋上防水補修工事に取り組む。										
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		施設の老朽化により、不良箇所の発生や緊急を要する箇所が多く、適切な施設の維持管理に努める。										

総括的評価

重点施策達成
のための目標

(イ) 授業に集中できる学習環境の整備・充実

平成25年度の目標
に対する総合評価

A (B) C D

目標の達成状況

児童生徒の学習環境整備のため、図書等の必要な備品を継続して購入し、学習環境の整備に努めた。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な
事業・施策

(イ)-a 小中学校管理備品の充実

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		児童生徒の教育環境の充実を図るために管理備品等を購入し、より良い学習環境となるよう整備する。					
平成25年度の目標		緊急度・必要度の高い備品を優先しつつ、昨年度と同程度以上の整備を目標とする。					
平成23年度事業の点検 ・評価報告書の評価		A ㊦ C D	平成24年度事業の点検 ・評価報告書の評価		A ㊦ C D	平成25年度の事業 等に対する評価	㊦ A B C D
政策 体系	総合 計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち	
		重点目標		1		子どもを生み育てるために	
		政策		3		生きる力を育む学校教育の推進	

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	5,830				5,830	
H25決算	9,553				9,553	
H26予算	17,300				17,300	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)	活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
学校管理備品購入 (補助金による備品購入を含まない)	購入件数	件	95	99	80
	購入金額	千円	6,683	5,830	9,553

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
1校あたりの学校管理備品購入金額	千円	418	364	391	597	152.7%	1校あたりの学校管理備品購入額の目標値(過去2年間の平均)に対する今年度実績

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	児童生徒が安心して学習に集中できる環境整備に努め、1校当たりの学校管理備品の購入金額は、昨年度を上回った。		
	事業の効果は出ているか	出ている			
	成果指標の達成度は	目標を上回った			
評価の ための 指標と 評価基準	前年度を大きく上回って備品整備が実施できた場合（前年度実施金額の120%以上）		A評価		
	概ね前年度と同程度の備品整備を実施できた場合（前年度実施金額の100%前後）		B評価		
	前年度の備品整備実施額を下回った場合（前年度実施金額の80%以下）		C評価		
	前年度の備品整備実施額を大きく下回った場合（前年度実施金額の50%以下）		D評価		
平成26年度の目標		整備の優先度と効果を検証しつつ、緊急性及び必要性の高い備品を計画的に整備していくとともに、備品老朽化の状況も踏まえつつ、通年ベース以上の整備を目標とする。			
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		学校からの要望に対して現状を分析・検証したうえで、優先度の高い品目より順次整備していく。			

具体的な事業・施策		(イ)-b 小中学校教育振興備品の充実									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		児童生徒の教育内容及び環境を充実させるために教育振興備品を購入し、より良い学習環境となるよう整備する。									
平成25年度の目標		学校図書蔵書数について、学校図書標準充足率を高めるとともに、一般教材・理科教育備品について、児童生徒1人当たりの備品購入額については昨年度と同額程度を目指す。									
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊦ C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊦ C D		平成25年度の事業等に対する評価		A ㊦ C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	Ⅱ 1 3	項目	人を育み人が活躍するまち				
		重点目標					子どもを生み育てるために				
		政策					生きる力を育む学校教育の推進				
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分		総事業費		財 源 内 訳				備 考			
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
H24決算		27,150		1,275						25,875 理科教育振興費補助金	
H25決算		22,182								22,182	
H26予算		25,407		1,850						23,557 理科教育振興費補助金	
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 学校図書の整備				購入冊数				冊	4,295	3,846	3,951
2 一般教材・理科教育備品の充実				購入金額				千円	19,895	21,640	16,691
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)			
図書標準充足率の数値を上昇させる		%	91.4	94.0	96.0	98.7	102.8%	図書標準充足率(文部科学省の定めた、公立学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準数)			
児童・生徒一人当たりの備品購入金額		円	4,835	5,377	5,106	4,254	83.3%	児童生徒1人あたりの一般教材・理科教育備品購入金額の目標値(過去2年間の平均)に対する今年度実績			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況						
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		・図書標準充足率について、購入冊数は前年度より増加となり、小・中学校全体の平均で目標より2.7%増となった。						
	事業の効果は出ているか		出ている		・一般教材・理科振興教育備品については、児童・生徒1人当たりの備品購入金額では昨年度を下回ったものの一昨年度より増加した。						
	成果指標の達成度は		概ね達成できた								
評価のための指標と評価基準	次のいずれも達成された場合 (1)図書標準充足率の目標値に対する達成度が115%以上、(2)児童・生徒1人当たりの備品購入金額が前年度比120%以上										A評価
	次のいずれも達成された場合 (1)図書標準充足率の目標値に対する達成度が85%以上、(2)児童・生徒1人当たりの備品購入金額が前年度比80%以上										㊦B評価
	次のいずれも達成された場合 (1)図書標準充足率の目標値に対する達成度が70%以上、(2)児童・生徒1人当たりの備品購入金額が前年度比50%以上										C評価
	次のいずれも達成された場合 (1)図書標準充足率の目標値に対する達成度が70%未満、(2)児童・生徒1人当たりの備品購入金額が前年度比50%未満										D評価
平成26年度の目標		学校図書の図書標準充足率を100%とする。一般教材・理科教育備品については、児童・生徒の一人当たりの購入額について昨年度と同額程度とする。									
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		・国の学校図書館図書整備5か年計画に準じ、平成28年度までに充足率100%を目指し年次の充足率の上昇に努めていくこととしているが、学校別で充足率に差があることから、学校毎の達成率の上昇を目指していく。 ・学校からの要望に対し、現状を分析・検証したうえで、優先度の高い品目より順次整備していく必要があり、計画的に整備していく必要がある。									

点検・評価シート(平成25年度実績)

重点施策 2	生きる力を育む学校教育の推進	担当部課	学校教育課
--------	----------------	------	-------

総合的評価							
重点施策達成のための目標	(ア) 一人ひとりを大切にしたい教育相談体制の充実	平成25年度の目標に対する総合評価	A ㊦ C D				
目標の達成状況	学級復帰率の向上、不登校児童生徒数の減少には至らなかったものの、スクールライフ支援員3名の家庭又は学校への訪問回数の増加や、不登校出現率が県より大幅に下回っていることなど、各学校の状況やニーズに応じた早期対応については、質の高い対応が図られている。						
目標達成のための具体的な事業・施策と評価							
具体的な事業・施策	(ア) a 光市スクールライフ支援事業						
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		不登校児童生徒の学級復帰 集団不適応にある児童生徒の集団生活への適応					
平成25年度の目標		不登校児童生徒数の減少及び集団不適応児童生徒の学校(学級)復帰率の維持					
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	㊦ B C D	平成24年度事業の点検・評価報告書の評価	A ㊦ C D				
政策体系	総合計画	基本目標	Ⅱ 1 3 項目	人を育み人が活躍するまち			
		重点目標		子どもを生み育てるために			
		政策		生きる力を育む学校教育の推進			
※事業・施策実施にかかるコスト (単位: 千円)							
区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H24決算	6,891				6,891		
H25決算	7,087				7,087		
H26予算	7,093				7,093		
※事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務 (手 段)		活動指標 (手段の数値化)		単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
支援員が家庭又は学校を訪問し、不登校及び集団不適応等の児童生徒へ学習支援、教育相談、進路相談等、基本的な生活習慣の改善に向けた指導等を行う。		対象児童生徒数		人	19	22	24
		訪問回数		回	601	870	972
※事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
学級復帰率(市全体)	%	36.0	36.0	36	29.8	82.8%	学級復帰数÷不登校児童生徒数
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)							
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		不登校児童生徒の対応については、本人や家族との人間関係づくりが重要であり、支援員の訪問回数が増えていることは、人間関係の形成においては評価できる。また、支援員は、学校以外にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめ子ども家庭課、児童相談所等と組織的な対応も行っており、その成果も出ている。学級復帰率が下がっているものの、時間をかけた柔軟な対応が必要な時期もあり、指標だけで事業成果を図ることは難しいことから、全体評価として、好ましい変化が出ている子どもも複数おり、事業効果は十分あるものと判断している。		
	事業の効果は出ているか		出ている				
	成果指標の達成度は		達成されていない				
評価のための指標と評価基準	学級復帰率を前年度数値から大幅に改善できた場合						A評価
	学級復帰率が概ね前年度並みであった場合						B評価
	学級復帰率が前年度を下まわった場合						㊦評価
	学級復帰率が前年度を大幅に下まわった場合						D評価
平成26年度の目標		不登校児童生徒数の減少及び集団不適応児童生徒の学校(学級)復帰率の維持					
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		集団不適応状況を生み出す背景は多様化・複雑化しており、未然防止・早期対応の充実を一層進めていくとともに、カウンセリングの充実や保護者との連携強化に努めていく必要がある。					

具体的な事業・施策		(ア)～b 光市心療カウンセラー派遣事業									
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)		不登校、いじめ等や就学指導に係る教育相談において、県教育委員会からスクールカウンセラーが派遣されていない小学校を中心に心療カウンセラーを派遣し、カウンセリング及び研修を通じて、児童生徒、保護者の心身の健康を保持する									
平成25年度の目標		対象校の不登校出現率の低下(不登校児童数の減少)									
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊦ C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊦ C D		平成25年度の事業等に対する評価		A ㊦ C D	
政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					
		重点目標		1		子どもを生み育てるために					
		政策		3		生きる力を育む学校教育の推進					
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分		総事業費	財 源 内 訳				備 考				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H24決算		240				240					
H25決算		240				240					
H26予算		240				240					
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手 段)			活動指標 (手段の数値化)			単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績		
1 対象児童・保護者へのカウンセリング、教育相談			ケース検討・カウンセリング回数			回	10	12	12		
2 教職員に対する指導助言			(内数)職員研修			回	2	3	2		
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)			
不登校出現率(対象校10校)		%	0.21	0.29	0.20	0.22	90.9%	不登校児童数/全児童数 (対象校) (対象校)			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況						
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		対象校の不登校出現率の低下(不登校児童数の減少)は達成されていないものの、県平均(0.3%)との比較では大幅に下回っており、出現率は低い状態で推移することができていることから、一定の事業成果は認められる。						
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		達成されていない								
評価の ための 指標と 評価基準	不登校出現率が「0」となった場合						A評価				
	不登校出現率が県平均を大幅に下まわった場合						㊦B評価				
	不登校出現率が県平均と概ね同程度であった場合						C評価				
	不登校出現率が県平均を上まわった場合						D評価				
平成26年度の目標		対象校の不登校出現率の低下(不登校児童数の減少)									
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		集団不適応状況に陥る児童は年々増加しており、一層の細やかな支援体制の構築及び支援に努める。事業間の関連強化を図り、多様化するニーズに対応していかなければならない。									

総合的評価

重点施策達成のための目標	(イ) 障害等のある子どもたちへの支援	平成25年度の目標に対する総合評価	Ⓐ Ⓑ Ⓒ Ⓓ
--------------	---------------------	-------------------	---------

目標の達成状況	障害等の理由により特別な配慮を要する児童生徒に対し、支援員が集団生活における個別の指導・支援を行うことで、該当児童生徒の学習活動への参加度の向上、心理的な安定につながった。 また、支援人による対応により、担任が見通しをもった学級経営を行うことができ、学級全体の安定化を図ることができた。
---------	--

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(イ)-a 学級支援補助教員活用事業(～22年度 やまぐち学校教育支援員活用促進事業)
-----------	---

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	特別な配慮を要する児童が3人以上在籍する、小学校1・2年、3・4年、5・6年の学級に、学級支援補助教員を配置し、学級運営の安定化を図る。
----------------------------	--

平成25年度の目標	「光つ子サポート事業」との併用を図りながら、適切な補助教員配置を行う。
-----------	-------------------------------------

平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	Ⓐ Ⓑ Ⓒ Ⓓ	平成24年度事業の点検・評価報告書の評価	Ⓐ Ⓑ Ⓒ Ⓓ	平成25年度の事業等に対する評価	Ⓐ Ⓑ Ⓒ Ⓓ
----------------------	---------	----------------------	---------	------------------	---------

政策体系	総合計画	基本目標	Ⅱ	人を育み人が活躍するまち
		重点目標	1	子どもを生み育てるために
		政策	3	生きる力を育む学校教育の推進

※事業・施策実施にかかるコスト (単位: 千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	4,452	2,226			2,226	
H25決算	3,339	1,669			1,670	
H26予算	0	0			0	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)	活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 補助教員の配置	補助教員の配置人数	人	5	4	3
2 補助教員による要配慮児童の指導・支援	補助教員により指導・支援を行った人数	人	49	59	36
<参考> 前年度末の支援対象児童申請人数(県提出)		人	261	214	244

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
市の要望達成率	%	55.6	100.0	100	100	100.0%	配置人数/必要人数

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	個別の支援を必要とする児童が複数在籍する学級において、補助教員が対象児童への対応を行うことで、該当児童だけでなく、学級全体の安定化に、以下のような成果を上げることができた。 ・対象児童への声かけを頻繁に行うことで、少しずつ学習に対する意欲を見せるようになった。 ・対象児童が落ち着くことで、学級全体にも落ち着きが生まれた。 ・移動時や体育学習時の安全確保により、対象児童は、友達と一緒に活動を楽しめ、良好な人間関係を築くことができた。 ・補助教員の個別支援により、担任が全体指導にかける時間を減少させたことで、学級全体の学習習慣の形成ができた。 ・対象児童以外にも、少しの支援で指示や学習内容が理解できる児童も数人おり、特に算数では顕著な成果が見られた。 しかし、対象児童が多く、ニーズも非常に高いが、補助教員は勤務が週3日4時間と限られており、対象児童への継続的な支援や支援時間の増加が難しい状況にある。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	概ね達成している	

評価のための 指標と 評価基準	支援の効果が大きく得られている場合	A評価
	支援の効果が得られている場合	Ⓑ評価
	支援の効果が得られていない場合	C評価
	支援の効果が児童生徒にとって支障となっている場合	D評価

平成26年度の目標	平成26年度事業実施なし。
-----------	---------------

平成26年度以降の目標達成に向けた課題	
---------------------	--

具体的な事業・施策		(イ)～b 光っ子教育サポート事業										
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		通常の学級:学級集団の中で、周りに合わせて行動する、ルールやマナーを守るなどの生活習慣・学習習慣を向上させる。 特別支援学級:障害の状況に応じて知的発達、言語の獲得、生活自立等を促進させる。 通常の学級の児童生徒全員が、学習に集中できる環境づくりに努める。										
平成25年度の目標		障害等の理由により特別な配慮を要する児童生徒に対する支援体制を構築するための適切な支援員配置と効果的な支援の充実に努める。										
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		Ⓐ B C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		Ⓐ B C D		平成25年度の事業等に対する評価		Ⓐ B C D		
政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち						
		重点目標		1		子どもを生み育てるために						
		政策		3		生きる力を育む学校教育の推進						
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)												
区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源							
H24決算	36,908				36,908							
H25決算	36,908				36,908							
H26予算	42,170				42,170							
※事業・施策の手段と活動指標												
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)		単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績			
1 支援員の配置				支援員の配置人数		人	16	16	16			
2 支援員による要配慮児童生徒への指導・支援				支援員により指導・支援を行った人数		人	109	147	93			
<参考>前年度末の支援対象児童生徒申請人数						人	292	327	302			
※事業・施策の実績												
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)				
							-	意図の数値化が困難				
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)												
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況							
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		通常学級の一斉授業における個別指導、日常生活における基本的な生活習慣づくりや人間関係づくりの援助、特別支援学級における学習や生活の支援等、児童生徒一人ひとりの課題に応じて、集団生活における個別の指導・支援を行い、以下の効果が得られている。							
	事業の効果は出ているか		大きな成果が出ている		・要配慮児童生徒への個別の指導・支援により、一斉指導における学習活動への参加度が向上し、心理的に安定							
	成果指標の達成度は		目標達成している		・支援員による当該児童生徒へのきめ細かな対応により、周囲の児童が当該児童の状況を理解し、接することができるようになり、学級全体が安定							
評価の ための 指標と 評価基準	支援の効果が大きく得られている場合								Ⓐ評価			
	支援の効果が得られている場合								B評価			
	支援の効果が得られていない場合								C評価			
	支援の効果が児童生徒にとって支障となっている場合								D評価			
平成26年度の目標		・障害等の理由により、特別な配慮を要する児童生徒に対する支援体制を構築するための適切な支援員配置 ・効果的な支援の充実のため、支援員の資質向上のための研修機会の確保										
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		・要配慮児童生徒数の増加に伴う、適切な支援員数の確保 ・支援員の資質向上										

総合的評価

重点施策達成のための目標		(ウ) 国際感覚と豊かな心を育む教育の実践		平成25年度の目標に対する総合評価		① ② ③ ④	
目標の達成状況		市内小学校5・6年生の外国語活動授業に際し、外国語活動指導補助員を各学級あたり年間35時間派遣し、外国語活動授業の指導体制を整備した。					
目標達成のための具体的な事業・施策と評価							
具体的な事業・施策		(ウ)-a 小学校外国語活動支援事業（～24年度 光市グローバル化プラン）（学校教育課）					
事業・施策の意図（どういう状態にしたいのか）		外国語活動の授業補助または研修・打合せのために外国語活動指導補助員を派遣し、小学5・6年生のコミュニケーション能力の素地を養う。					
平成25年度の目標		小学校5・6学年の外国語活動の全授業を、外国語活動指導補助員と学級担任との協同授業で実施し、子どもたちが外国語に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションをしようとする態度を養う。					
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		① ② ③ ④		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		① ② ③ ④	
平成25年度の事業等に対する評価		① ② ③ ④		平成25年度の事業等に対する評価		① ② ③ ④	
政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち	
		重点目標		4		人の繋がりを広げるために	
		政策		1		地域から広がる国際交流・都市間交流の推進	
※事業・施策実施にかかるコスト（単位：千円）							
区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H24決算	3,716				3,716		
H25決算	3,713				3,713		
H26予算	3,716				3,716		
※事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務（手段）		活動指標（手段の数値化）		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
外国語活動指導補助員と学級担任の協働授業体制確立のため、授業及び打合せ・研修を行う。		1学級あたりの派遣時間		時間	33.2	39.9	39.5
※事業・施策の実績							
成果指標（意図の数値化）	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	25年度実績	25年度達成率	備 考（成果指標の考え方・計算方法）
「外国語活動の授業が好き」と回答した5・6年の児童の割合	%		96.2	100	92.4	92.4%	「当てはまる」「どちらかという」と当てはまる」の回答数／5・6年の児童数
※変更内容及び理由（成果指標を変更した場合）							
事業・施策の達成度	評価項目	評価		目標の達成状況			
	当初予定（計画）との整合性は	取れている		外国語活動の授業に、3名の外国語活動指導補助員を派遣し、児童の外国語に親しむ態度を助長することができた。また、学級担任をはじめとした教職員との打合せや、研修時間に補助員が参加することで、計画的な授業構築につながった。			
	事業の効果は出ているか	出ている					
	成果指標の達成度は	概ね達成できている					
評価のための指標と評価基準	全小学校において指導補助員の効果を大きく得られている場合						①A評価
	ほとんどの小学校において指導補助員の効果を得られている場合						B評価
	指導補助員の効果を得られていない場合						C評価
	指導補助員の派遣により外国語活動の授業に支障が生ずる場合						D評価
平成26年度の目標		第5・6学年の外国語活動の全授業を、担任と外国語活動指導補助員の効果的なチーム・ティーチングにより実施する方法の確立					
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		外国語活動における学級担任と補助員との役割分担の明確化と、そのための効率的な打合せと研修の充実					

具体的な事業・施策		(ウ)-b 海外派遣事業（教育総務課・学校教育課）												
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)			海外に生徒を派遣し国際感覚の豊かな人材を育成する。											
平成25年度の目標			中高生20名を海外に派遣し、外国に関する幅広い知識を持った人材の育成を図る。 また、派遣人数・派遣先・助成額等について、調査・研究をすすめる。											
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価			A ㊦ C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価			A ㊦ C D		平成25年度の事業等に対する評価			A ㊦ C D	
政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち								
		重点目標		4		人の繋がりを広げるために								
		政策		1		地域から広がる国際交流・都市間交流の推進								
※事業・施策実施にかかるコスト（単位：千円）														
区分		総事業費	財 源 内 訳				備 考							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源								
H24決算		5,196				5,196								
H25決算		5,659				5,659								
H26予算		5,720				5,720								
※事業・施策の手段と活動指標														
事業・施策を構成する業務 (手 段)					活動指標 (手段の数値化)			単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績			
1 海外派遣者への交付金による助成					海外派遣事業交付金			千円	4,832	5,196	5,659			
※事業・施策の実績														
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)						
海外派遣人数		人	13	14	20	20	100.0%	中高生海外派遣人数						
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)														
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況									
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		豊かな国際感覚を身につけるためには、直接的な体験が効果的であることから、夏休み期間中の約3週間、中高生を英語圏の国に派遣し、ホストファミリーをはじめ、現地の人との交流等の貴重な体験をさせることができた。帰国後には報告会の開催や報告書の作成により、情報の共有や伝達もできた。									
	事業の効果は出ているか		出ている											
	成果指標の達成度は		達成できた											
評価の ための 指標と 評価基準	中高生の海外派遣者数が予定を大きく上回った場合（予定人数の120%以上）							A評価						
	中高生の海外派遣者数がほぼ予定どおりであった場合（予定人数の100%前後）							B評価						
	中高生の海外派遣者数が予定を下まわった場合（予定人数の80%未満）							C評価						
	中高生の海外派遣者数が予定を大きく下まわった場合（予定人数の50%未満）							D評価						
平成26年度の目標			派遣人数・助成額等についての調査・研究を進め、ニーズに応じた柔軟な対応により、より効果的に国際感覚豊かな人材の育成を図る。											
平成26年度以降の目標達成に向けた課題			多くの生徒に体験学習の機会を与えるため、平成25年度より生徒一人当たりの助成額を減額し、派遣者を増員した中学生の派遣事業、近年応募者の減少している高校生の派遣事業等、海外派遣事業について、派遣先・派遣人数・助成額等についての調査・研究を進め、検討を行い、事業目的を達成するため、事務事業の内容等を事業の統廃合を含め随時見直ししながら継続したい。											

総合的評価

重点施策達成
のための目標

(エ) 学校・家庭・地域が一体となった教育活動の推進

平成25年度の目標
に対する総合評価

Ⓐ B C D

目標の達成状況

全ての中学校がコミュニティ・スクールとして指定されるとともに、来年度のコミュニティ・スクール化に向け全小学校で地域とともにある学校づくりが進んだ。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な
事業・施策

(エ)-a 光市コミュニティ・スクール推進事業

事業・施策の意図
(どういう状態にしたいのか)

学校・家庭・地域がそれぞれ教育の当事者として連携・協働し、学校運営等に参画し教育活動をより充実させるシステムを構築する。

平成25年度の目標

全中学校をコミュニティ・スクールをしてスタートさせるとともに、全小学校を「準備校」として、計画的に準備を進める。

平成23年度事業の点検
・評価報告書の評価

A Ⓑ C D

平成24年度事業の点検
・評価報告書の評価

Ⓐ B C D

平成25年度の事業
等に対する評価

Ⓐ B C D

政策
体系総合
計画

基本目標

重点目標

政策

コ
ー
ド

Ⅱ

1

3

項
目

人を育み人が活躍するまち

子どもを生み育てるために

生きる力を育む学校教育の推進

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	1,659				1,659	
H25決算	1,586				1,586	
H26予算	1,317				1,317	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)	活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 コミュニティ・スクールの指定状況	指定校の数	校	1	2	5

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
指定率(16校中)	%	6.3	12.5	31	31	100.0%	指定校数/市内小・中学校数

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	新たに室積中・光井中・大和中の3校が「指定校」となり、市内全中学校がコミュニティ・スクールとしてスタートした。全11小学校は昨年度に引き続き「準備校」として、保護者・地域との連携を深め、来年度のコミュニティ・スクール化にむけて着実に準備を進めている。 市教委としては、推進協議会を開催して各校の取組の進化・充実を図るとともに、広報などを通して広く市民への理解啓発にも取り組んだ。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	目標達成	

評価の ための 指標と 評価基準	各学校の取組内容を含め、十分に事業の進捗が図れた場合	Ⓐ評価
	概ね目標どおり事業の進捗が図れた場合	B評価
	目標を下回った事業の進捗となった場合	C評価
	目標を大きく下回った事業の進捗となった場合	D評価

平成26年度の目標

全中学校に加え、全小学校をコミュニティ・スクールとして指定することにより、市内全小・中学校をコミュニティ・スクールとしてスタートさせ、地域とともにある学校教育の取組を充実させる。

地域や学校の状況を的確に把握し、各学校に応じた学校運営協議会が運営されるよう、学校に対する必要な支援・援助を行う。

平成26年度以降の目標達成
に向けた課題

平成26年度から全小・中学校でスタートしたコミュニティ・スクールの取組が地域に根ざしたものとなり、地域のよさを生かした特色ある学校運営協議会が運営されるよう、コミュニティ・スクールの成果と課題の検証が必要である。

点検・評価シート(平成25年度実績)

重点施策 3	教育開発研究所における調査研究の充実・深化	担当部課	教育開発研究所
--------	-----------------------	------	---------

1 総括的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 調査研究の充実・深化	平成25年度の目標に対する総合評価	A (B) C D
--------------	----------------	-------------------	-----------

目標の達成状況	光市の教育課題(3つの課題)を解明し、実践化への道筋を明らかにすることができた。課題を調査研究することを通して、教職員の資質能力の向上に寄与することができた。
---------	---

2 目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)～a いじめ等生徒指導上の危機管理対応
-----------	------------------------

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		いじめ等生徒指導上の問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るための対策、組織についての調査研究を行う。			
平成25年度の目標		光市内の各学校へ「いじめに向けた取組方針」を提言し、「いじめ防止に向けた学校基本方針」の策定に寄与する。			
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成24年度事業の点検・評価報告書の評価	A B C D	平成25年度の事業等に対する評価	A (B) C D

政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち
		重点目標		1		子どもを生み育てるために
		政策		3		生きる力を育む学校教育の推進

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	—				—	
H25決算	231				231	
H26予算	231				231	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)	活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
学校運営部会研究員による調査研究	部会回数	回	—	—	9

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
学校基本方針策定学校数	学校数			16	16	100.0%	学校基本方針ができた学校の割合

※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)	研究内容が変更されたため
----------------------------	--------------

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	「いじめに向けた取組方針」を参考にして、市内全ての学校において「いじめ防止に向けた学校基本方針」が策定されている。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	概ね達成している	
評価のための 指標と 評価基準	光市の実態を踏まえた実効性のある「いじめに向けた取組方針」を示すことができる。		A評価
	「学校基本方針」を策定する際有効な「いじめに向けた取組方針」を示すことができる。		(B評価)
	国や県の方針を踏まえた「いじめに向けた取組方針」を示すことができる。		C評価
	「いじめに向けた取組方針」を示すことができる。		D評価

平成26年度の目標	「いじめ防止に向けた取組方針」の有効性について調査研究を行う。
-----------	---------------------------------

平成26年度以降の目標達成に向けた課題	体系的・計画的にPDCAサイクルに基づく取組を継続し、有効性と課題を明らかにして実効性のある行動計画に改善する。
---------------------	--

具体的な事業・施策		(ア)-b 確かな学力を育むための細かな指導方法の工夫・改善									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		確かな学力を育むため、小中9年間を見通した指導計画、指導方法について調査研究を行う。									
平成25年度の目標		全国学力・学習状況調査の算数・数学の結果から、伸びが不十分である学習内容を明らかにし、9年間を見通した指導内容・指導計画・指導方法の改善点を示す。 小学校の外国語活動から中学校外国語への円滑な接続を図るための指導例を示す。									
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊦ C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊦ C D		平成25年度の事業等に対する評価		A ㊦ C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち				
		重点目標			1		子どもを生み育てるために				
		政策			3		生きる力を育む学校教育の推進				
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分		総事業費		財 源 内 訳				備 考			
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
H24決算		160								160	
H25決算		143								143	
H26予算		140								140	
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 教育実践部会研究員による調査研究				部会回数				回	10	10	9
2 授業実践を行なった事例数、及び研修事例数				事例数				例	4	5	10
※事業・施策の実績											
成果指標 (意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)			
							-	(事例の質を数値化することが困難)			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策 の達成度	評価項目			評価			目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は			取れている			算数・数学で伸びが不十分である説明力、表現力を向上をさせるため、学年間、小中間のつながりを見通した指導計画が作成できている。外国語活動と外国語の円滑な接続を図るため、3つの指導例を示している。				
	事業の効果は出ているか			出ている							
	成果指標の達成度は			概ね達成している							
評価の ための 指標と 評価基準	表現力等の向上、小・中の接続を見通した算数・数学、外国語活動・外国語等の指導計画、指導方法、評価方法を示すことができる。						A評価				
	表現力等の向上、小中の接続を見通した算数・数学、外国語活動・外国語の指導計画、指導例を示すことができる。						B評価				
	表現力等の向上を図る算数・数学の指導例や外国語活動・外国語の指導例を示すことができる。						C評価				
	算数・数学、外国語活動・外国語の指導例を示すことができる。						D評価				
平成26年度の目標			9年間の小・中学校のつながりを見通した連携のもとで、言語活動の充実をめざした外国語教育やICT機器を活用した指導例について調査研究を行う。								
平成26年度以降の目標達成に向けた課題			スコープ(教育内容の領域・範囲)とシーケンス(教育内容の系統性、配列、指導の順序)の捉え方がやや断片的であった。小中のつながりの観点から研究を深めるためには、研究する教育内容の領域を狭くして、教育内容の系統性、指導の順序、指導方法を検討することが大切である。								

具体的な事業・施策		(ア)～(エ) 人間としての在り方、生き方を考える防災教育の推進										
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		子どもが災害安全に関する情報を正しく判断し、安全のための行動に結びつけることができるようにするための学校運営、指導について調査研究を行う。										
平成25年度の目標		・9年間を見通した「学年別・教育目的別防災教育の一覧表」の作成をする。 ・防災教育に関する授業づくりをする。 ・防災教育に関する教員の意識調査をする。 ・防災教育の啓発を行う。										
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成25年度の事業等に対する評価		A B C D		
政策体系	総合計画	基本目標		Ⅱ コード 3	項目	人を育み人が活躍するまち						
		重点目標				子どもを生み育てるために						
		政策				生きる力を育む学校教育の推進						
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)												
区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源							
H24決算	152				152							
H25決算	153				153							
H26予算	—				—							
※事業・施策の手段と活動指標												
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)		単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績			
1 防災教育推進研究員による調査研究				部会回数		回	—	10	11			
2 防災教育発表会及び防災教育講演会の開催				開催数		回	—	1	2			
3 防災に関する授業公開				回数		回	—	1	1			
※事業・施策の実績												
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)				
							—	(意図の数値化が困難)				
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)												
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況							
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		・9年間を見通した「学年別・教育目的別防災教育の一覧表」を作成することができた。 ・防災教育に関する授業公開を行った。 ・防災教育に関する教員の意識を把握した。 ・防災への意識啓発のために防災教育講演会、防災教育発表会を開催した。							
	事業の効果は出ているか		出ている									
	成果指標の達成度は		目標を上回って達成									
評価の ための 指標と 評価基準	防災教育を推進する視点を明らかにし、市内の全ての学校に波及している。					A評価						
	防災教育を推進する視点を明らかにし、具体的な取組が示されている。					B評価						
	防災教育を推進する視点が明らかである。					C評価						
	防災教育を推進する視点が明らかでない。					D評価						
平成26年度の目標		「防災教育」についての調査研究は平成25年度で終了し、平成26年度以降は「教育環境の充実」について調査研究する。										
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		様々なタイプの学校像について情報収集を図り、光市の実情を勘案して、「今後のあるべき学校像」を検討する。										

具体的な事業・施策		(ア)～d 教育に関する情報の収集と発信										
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		本市の教育の現状及び教育開発研究所の研究内容や事業について情報発信を行うことができる。										
平成25年度の目標		・広報誌「光市の教育」を光市の全世帯に配布する。 ・機関紙「共創」を年3回、教育関係者や幼稚園・小・中学校の全家庭に配布する。 ・研究紀要・研究論文集を教育関係者に配布する。										
平成23年度事業の点検 ・評価報告書の評価		A B C D		平成24年度事業の点検 ・評価報告書の評価		A B C D		平成25年度の事業 等に対する評価		A B C D		
政策 体系	総合 計画	基本目標		Ⅱ 1 3 コード	項目	人を育み人が活躍するまち						
		重点目標				子どもを生み育てるために						
		政策				生きる力を育む学校教育の推進						
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)												
区分		総事業費		財 源 内 訳				備 考				
				国県支出金		地方債		その他		一般財源		
H24決算		833								833		
H25決算		800								800		
H26予算		855								855		
※事業・施策の手段と活動指標												
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)				単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	
1 研究員による調査研究の成果等の情報提供				件数				件	6	6	6	
2 研究員による情報編集、機関紙等の発刊				回数				回	6	6	6	
※事業・施策の実績												
成果指標(意図の数値化)		単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)				
発刊件数		件	6	6	6	6	100.0%	平成25年度の目標値に対する実績値の割合				
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)												
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況							
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		・「光市の教育」「共創」3回「研究紀要」「研究論文集」の合計6件を予定通り発刊することができた。 ・研究紀要が学校運営や実践に活用しやすいように記述されている。							
	事業の効果は出ているか		出ている									
成果指標の達成度は		概ね達成している										
評価の ための 指標と 評価基準	計画を大きく上回って情報発信をすることができる。						A評価					
	概ね計画通りに情報発信をすることができる。						B評価					
	計画通りに情報発信をすることができない。						C評価					
	計画に比べて著しく情報発信が少ない(4件以下)。						D評価					
平成26年度の目標		・広報誌「光市の教育」を光市の全世帯に配布する。 ・機関紙「共創」を年3回教育関係者や幼稚園・小・中学校の全家庭に配布する。 ・研究紀要、研究論文集を教育関係者に配布する。 ・学校運営や事業実践に活用が容易な研究紀要にする。 ・研究論文の応募者を増やす。										
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		・例年より早めに、研究論文の募集を周知することにより、応募者を増やす。 ・管理職だけでなく経験の浅い教員にも理解しやすいように、表現、編集に創意工夫をする。										

点検・評価シート(平成25年度実績)

重点施策 4	人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進	担当部課	人権教育課
--------	------------------------	------	-------

総括的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 人権教育の積極的な推進	平成25年度の目標に対する総合評価	A (B) C D
--------------	-----------------	-------------------	-----------

目標の達成状況

学校教職員への研修として「学校人権教育研修会」などの開催や人権教育指導者研究会会員の学習機会の充実のため、「光市人権を考えるつどい」をはじめとする4回の定例会の講座の内容充実にも努めた。特に講師の選定については、講座の目的を達成するためにふさわしい講師の人選を行った。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア) a 学校における人権教育の推進
-----------	---------------------

事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)	本市教職員の人権意識の高揚を図り、学校人権教育に関する研究と実践を推進する。
平成25年度の目標	教職員の人権意識の高揚と人権教育研究の深化を図るため、研修内容の精選と研修方法の工夫改善を行い、研修会満足度が90%以上で前年度比より上回るよう努める。
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B) C D
平成24年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B) C D
平成25年度の事業等に対する評価	A (B) C D

政策体系	総合計画	基本目標	コード	I 3 1	項目	人と地域で支えあうまち
		重点目標				認めあう共生の社会を築くために
		政策				人権が尊重された心豊かな地域社会の実現

※事業・施策実施にかかるコスト (単位: 千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	180				180	
H25決算	162				162	
H26予算	162				162	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)	活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 光市学校人権教育研修会(講演会)	開催回数	回	1	1	1
2 光市学校人権教育研究発表会(実践発表)	開催回数	回	1	1	1
3 光市学校人権教育研究会(ブロック別研修会)	開催回数	回	1	1	1

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
学校人権教育研修会参加満足度 (アンケート値)	%	86.0	86.0	90.0	89.0	98.9%	市内全教職員参加が前提のため、参加者数による指標の数値化ではなく、研修後のアンケート結果を成果指標とした。

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	光市学校人権教育研究校を2校指定し、人権教育に係わる研究を継続して行っている。このことは、市内教職員が人権を意識した教育活動を行う一助となっている。 また、光市学校人権教育研究会(ブロック別研修会)では、分野別の人権課題について、それぞれの現状と課題について理解を深めた。
	事業の効果は出ているか	概ね出ている	
	成果指標の達成度は	概ね達成している	

評価のための指標と評価基準	計画している事業・施策が実施され、かつ人権教育研修会の満足度が90%以上の場合	A評価
	計画している事業・施策が実施され、かつ人権教育研修会の満足度が80%以上の場合	(B評価)
	計画している事業・施策が実施され、かつ人権教育研修会の満足度が80%未満の場合	C評価
	計画している事業・施策が実施されるが実施できなかった場合	D評価

平成26年度の目標

教職員の人権意識の高揚と人権教育研究の深化を図るため、研修内容の精選と研修方法の工夫改善を行い、研修会満足度が90%以上で前年度比より上回るよう努める。

平成26年度以降の目標達成に向けた課題

昨年度実施した学校人権教育研修会のときに実施したアンケートにおいて、「あまりよくなかった」という回答が1件あった。すべての参加者が満足できるよう、山口県人権推進指針に示されている分野別の人権課題や、学校現場での人権に関わる今日的課題について把握し、ニーズに沿った研修が行えるように努める。また、その際、研修にふさわしい優れた講師を招聘できるよう、情報収集に努め、人権教育に関する研修の成果を高めたい。

具体的な事業・施策		(ア)～(イ) 地域社会における人権教育の推進									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)			人権教育及び啓発活動推進のために、効果的な指導や助言を行う指導者を育成するとともに、市民を対象とした学習機会や研修会等への学習機会の充実に努めたい。								
平成25年度の目標			人権教育指導者研究会が開催する定例会(4回)の参加者数で3,000人を上回る。								
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊦ C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊦ C D		平成25年度の事業等に対する評価		A ㊦ C D	
政策体系	総合計画	基本目標	コード	1	項目	人と地域で支えあうまち					
		重点目標		3		認めあう共生の社会を築くために					
		政策		1		人権が尊重された心豊かな地域社会の実現					
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分		総事業費	財 源 内 訳				備 考				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
H24決算		585	240			345					
H25決算		585	240			345					
H26予算		585	240			345					
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)			単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	
1 光市人権教育指導者研究会				実施回数			回	4	4	4	
2 公民館人権研修講座				実施回数			回	23	22	21	
3 企業等人権研修会				実施回数			回	5	11	15	
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)			
人権教育指導者研究会定例会(4回)参加人数		人	3,487	2,966	3,000	3,320	110.7%	定例会に参加した述べ人数			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況						
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		昨年度と同数の定例会を開催するとともに、第3回定例会で、知名度が高い講師を招聘したことにより、昨年度の参加人数を大幅に上回り、より多くの人に人権教育について再考し学ぶ機会を与えることができた。						
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		概ね達成している								
評価の ための 指標と 評価基準	前年度を上回る参加人数があった場合(前年度比120%)							A評価			
	概ね前年度並みの参加者数であった場合(前年度比80%以上～120%未満)							B評価			
	前年度を下回る参加人数があった場合(前年度比50%以上～80%未満)							C評価			
	前年度を大きく下回る参加人数があった場合(参加率50%未満)							D評価			
平成26年度の目標		人権教育指導者研究会が開催する定例会(4回)の参加者数は後期基本計画の平成28年度2,800人を既に上回っており、今後は前年度比増を目指す。									
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		市民の参加意欲が沸くような講演会の企画・運営を行うために、定例会における講師の人选については、講師に関する情報収集や市民のニーズ把握に努めて、慎重に行いたい。また、定例会の開催案内の時期について、昨年度は開催日間近になったことがあったので、開催の1箇月前を目標に、ダイレクトメールの他、公共施設等におけるポスターの掲示、チラシの配布などにより、早めの周知及び幅広い広報活動を行い、目標の達成に努めたい。									

点検・評価シート(平成25年度実績)

重点施策 5	知識や経験の共有・継承による『循環型学習社会』の構築	担当部課	文化・生涯学習課
--------	----------------------------	------	----------

総合的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 総合的な生涯学習の推進	平成25年度の目標に対する総合評価	A B C D
目標の達成状況	市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度は目標値を達成できていないが、向上している。「生涯学習サポートバンク登録数」は、頭打ちとなっている。成果指標は一部不達成ではあるが、「光市生涯学習推進プラン」に基づく施策を着実に進めている。		

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策		(ア)-a 総合的な生涯学習の推進									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		市民一人ひとりが、「いつでも、どこでも、だれでも」自由に学ぶことができる学習機会を提供し、市民の学習活動の活性化を図る。									
平成25年度の目標		市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度及び「生涯学習サポートバンク」登録数について前年度比増を目指す。また、生涯学習活動の活性化のため、「光市生涯学習推進プラン」に基づく施策を着実に進める。									
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊀ C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊀ C D		平成25年度の事業等に対する評価		A B ㊀ D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	Ⅱ		項目	人を育み人が活躍するまち			
		政策(重点目標)			2			彩り豊かな人づくりのために			
		施策(個別目標)			1			生き生きとした生涯学習社会の構築			
		細項目									
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分		総事業費		財 源 内 訳				備 考			
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
H24決算		2,746						272		2,474	
H25決算		2,681						195		2,486	
H26予算		3,333		100				200		3,033	
財源内訳見直し(県支出金及び諸収入)											
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 講座開設数				延べ実施回数				回	94	73	70
2 講座受講者数				延べ受講者数				人	3,141	2,296	1,972
3 生涯学習センターにおける学習相談等				相談及び情報提供実施件数				件	1,416	1,224	980
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)			
市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度		%	27.9	22.1	28.7	22.8	79.4%	市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度を後期基本計画目標値年度按分により算出			
生涯学習サポートバンク登録数		件	281	281	320	270	84.4%	個人、団体の合計数 後期基本計画目標値を年度按分により算出			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策の達成度	評価項目			評価			目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は			取れている			「光市生涯学習推進プラン」に基づく施策を進めており、昨年度より市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度は向上しているが、目標値を達成できず、「生涯学習サポートバンク登録数」も頭打ちとなっているため、「C評価」とする。				
	事業の効果は出ているか			概ね出ている							
	成果指標の達成度は			一部不達成							
評価のための指標と評価基準	成果指標がいずれも達成され、目標値を大幅に上回った場合 (成果指標の達成率がいずれも100%を超え、いずれかの指標の達成率が110%を超えた場合)										A評価
	成果指標の両方が概ね達成された場合 (成果指標の達成率がいずれも80%以上の場合)										B評価
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合 (成果指標のいずれかの達成率が80%を下回った場合)										㊀C評価
	成果指標がいずれも達成できなかった場合 (成果指標の達成率がいずれも80%を下回った場合)										D評価
平成26年度の目標			市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度の目標達成を図るため、「光市生涯学習推進プラン」に掲げる諸施策(ニュースコレクター等)の着実な推進を図り、「生涯学習サポートバンク」の登録や活用、生涯学習センターにおける学習相談業務についての周知を図る。また、主催講座については、受講者のニーズに応えた構成とする。								
平成26年度以降の目標達成に向けた課題			「光市生涯学習推進プラン」に掲げる諸施策の着実な推進を図り、各個人が学習したことにより得られる様々な知識や経験が、家庭、学校、地域や世代を越えて共有・継承され、社会資源として『循環』することにより、社会全体が発展していく『循環型学習社会』の構築。								

総括的評価

重点施策達成
のための目標

(イ)生涯学習施設の充実

平成25年度の目標
に対する総合評価

A ㊦ C D

目標の達成状況

概ね前年度と同様の事業が実施できたが、利用者数が伸び悩んでいる状況にあり、主催事業の内容の見直し等、新たな利用者を呼び込むための工夫が必要である。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な
事業・施策

(イ)-a 野外活動センター(周防の森ロッジ)の機能の充実(文化・生涯学習課)

事業・施策の意図 (どのような状態にしたいのか)		自然環境の中で、自然とのふれあいを通して豊かな感性とたくましい身体を育み、青少年の健全育成に努める。	
平成25年度の目標		利用者数の前年度比増を目指す。	
平成23年度事業の点検 ・評価報告書の評価		A ㊦ C D	平成24年度事業の点検 ・評価報告書の評価
政策 体系		基本目標	II
総合 計画		政策(重点目標)	1
		施策(個別目標)	5
		細 項 目	
		人を育み人が活躍するまち	
		子どもを生み育てるために	
		社会全体で取り組む青少年の健全育成	

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	7,257			397	6,860	
H25決算	6,586			371	6,215	
H26予算	6,755			641	6,114	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)		活動指標 (手段の数値化)		単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 主催講座実施回数		延べ実施回数		件	164	172	176

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
総利用者数	人	14,611	14,730	15,000	14,338	95.6%	後期基本計画目標値を年度按分により算出
利用者のうち、主催事業の参加者数	人	1,356	1,373	1,400	1,539	109.9%	前年度比増を目標値として設定

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	総利用者数が減少した一方で、主催事業の見直し等により主催事業参加者数は前年度より増加した。 なお、活動団体の成果発表の場を設けるとともに、施設の利用促進を図るため、「第2回ロッジ・フェスティバル」を開催した。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	概ね達成	
評価の ための 指標と 評価基準	成果指標がいずれも達成され、目標値を大幅に上回った場合 (成果指標の達成率がいずれも100%を超え、いずれかの指標の達成率が110%を超えた場合)		A評価
	成果指標の両方が概ね達成された場合 (成果指標の達成率がいずれも80%以上の場合)		㊦評価
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合 (成果指標のいずれかの達成率が80%を下回った場合)		C評価
	成果指標がいずれも達成できなかった場合 (成果指標の達成率がいずれも80%を下回った場合)		D評価
平成26年度の目標		施設の適正な管理に努めるとともに、主催事業について利用者のニーズに応じた内容等 の見直しを行い、年次的に後期基本計画に定める施設総利用者数を目指す。	
平成26年度以降の目標達成 に向けた課題		主催事業においては、利用者のニーズに応じた内容の見直しを行い、新たな利用者を呼 び込む工夫が必要である。	

具体的な事業・施策		(イ)-b 勤労青少年ホームの機能の充実(文化・生涯学習課)												
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)			勤労青少年の福祉の増進、余暇活動の充実を図る。											
平成25年度の目標			利用者数の前年度比増を目指す。											
平成23年度事業の点検 ・評価報告書の評価			A B C D		平成24年度事業の点検 ・評価報告書の評価			A B C D		平成25年度の事業 等に対する評価			A B C D	
政策 体系	総合 計画	基本目標	Ⅱ コード 5	項目	人を育み人が活躍するまち									
		政策(重点目標)			子どもを生み育てるために									
		施策(個別目標)			社会全体で取り組む青少年の健全育成									
		細 項 目												
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)														
区分		総事業費	財 源 内 訳				備 考							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源								
H24決算		6,236			384	5,852								
H25決算		4,128			323	3,805								
H26予算		4,724			320	4,404								
※事業・施策の手段と活動指標														
事業・施策を構成する業務 (手 段)					活動指標 (手段の数値化)			単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績			
1 主催講座実施回数					延べ実施回数			件	91	97	84			
※事業・施策の実績														
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)						
総利用者数		人	5,777	6,283	6,290	5,104	81.1%	前年度比増を目標値として設定						
利用者のうち、主催事業の参加者数		人	423	1,172	1,180	960	81.4%	前年度比増を目標値として設定						
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)														
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況									
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		総利用者数と主催事業の参加者数ともに前年度比で減少しており、当該施設の設置趣旨である「勤労青少年の利用」についても、依然低調な状況にある。施設利用について、一定のニーズはあるが、施設は老朽化しており、これらのことを総合的に勘案し、「C評価」とする。									
	事業の効果は出ているか		一部出ていない											
	成果指標の達成度は		概ね達成											
評価の ための 指標と 評価基準	成果指標がいずれも達成され、目標値を大幅に上回った場合 (成果指標の達成率がいずれも100%を超え、いずれかの指標の達成率が110%を超えた場合)		A評価											
	成果指標の両方が概ね達成された場合 (成果指標の達成率がいずれも80%以上の場合)		B評価											
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合 (成果指標のいずれかの達成率が80%を下回った場合)		C評価											
	成果指標がいずれも達成できなかった場合 (成果指標の達成率がいずれも80%を下回った場合)		D評価											
平成26年度の目標			施設の適正な管理に努めるとともに、利用者数の減少の食い止めを図る。主催事業については、若年層(勤労青少年等)のニーズに応じた内容へ見直しを行い、参加者数の前年度比増を目指す。											
平成26年度以降の目標達成に向けた課題			施設の老朽化等もあって利用者数も伸び悩んでおり、今後利用者の著しい増加は見込めないが、当面の間は当該施設を自主サークル等の活動拠点として位置付け、利用促進を図る。主催事業についても、若年層(勤労青少年等)のニーズに応じた内容へ定期的に見直しを行うとともに、講座修了生等による自主サークル活動への移行を促進する。また、施設管理業務については、内容等を精査し、その合理化を図るとともに、今後の施設の在り方についても検討する。											

具体的な事業・施策		(イ)-c 公民館機能の充実(地域づくり推進課)											
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)			施設の老朽化に対応した適正な維持管理に努め、施設の延命化と利用者の利便性の向上を図る。										
平成25年度の目標			公民館延べ利用者数の前年度比増を目指す。										
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価			A ㊦ C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価			A ㊦ C D		平成25年度の事業等に対する評価		A ㊦ C D	
政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち							
		重点目標		2		彩り豊かな人づくりのために							
		政策		1		生き生きとした生涯学習社会の構築							
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)													
区分		総事業費	財 源 内 訳				備 考						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源							
H24決算		57,044			350	56,694							
H25決算		52,601			7	52,594							
H26予算		62,997			31	62,966							
※事業・施策の手段と活動指標													
事業・施策を構成する業務 (手 段)					活動指標 (手段の数値化)		単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	25年度 実績	25年度 達成率	
1 公民館施設の整備・充実					整備金額		千円	6,799	8,648	7,334			
※事業・施策の実績													
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)					
公民館延べ利用者数		人	159,665	166,879	168,000	176,792	105.2%	利用人数の平成25年度目標数に対する実際の利用人数					
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)													
事業・施策 の達成度	評価項目			評価			目標の達成状況						
	当初予定(計画)との整合性は			取れている			延べ利用者数は増加し、目標を上回る利用者数があった。						
	事業の効果は出ているか			出ている									
	成果指標の達成度は			達成している									
評価の ための 指標と 評価基準	公民館延べ利用者数が目標を大きく上回った場合 (目標数の120%以上)							A評価					
	公民館延べ利用者数が目標と同程度であった場合 (目標数の100%前後)							B評価					
	公民館延べ利用者数が目標を下回った場合 (目標数の80%未満)							C評価					
	公民館延べ利用者数が目標を大きく下回った場合 (目標数の50%未満)							D評価					
平成26年度の目標			公民館延べ利用者数の前年度比増を目指す。										
平成26年度以降の目標達成に向けた課題			各館とも老朽化及び利用者の固定化が進んでおり、年次的な施設の補修に加え、生涯学習の観点から講座や教室の内容充実等を検討する必要がある。										

点検・評価シート(平成25年度実績)

重点施策 6	次代を担う青少年の健全育成	担当部課	文化・生涯学習課
--------	---------------	------	----------

総括的評価

重点施策達成のための目標	(ア)放課後子どもプランの推進	平成25年度の目標に対する総合評価	A ㊦ C D
--------------	-----------------	-------------------	---------

目標の達成状況 放課後子ども教室未実施地区についての新規開設はできなかったものの、学校支援地域本部事業及び留守家庭児童教室(サンホーム)については、概ね目標通りの事業を行うことができた。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 教育支援活動の実施
-----------	-----------------

事業・施策の意図(どういう状態にしたいのか) 安全・安心な子どもの活動場所を確保し、地域の人々の参画・協力を得て子どもを主体とした体験・交流・学習活動の活性化を図る。

平成25年度の目標 既に開設している地区の放課後子ども教室を引き続き運営するとともに、未実施地区の開設に努める。また、「学校支援地域本部事業」を3小学校区において実施し、地域が学校を支援する体制づくりを図る。

平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A ㊦ C D	平成24年度事業の点検・評価報告書の評価	A ㊦ C D	平成25年度の事業等に対する評価	A ㊦ C D
----------------------	---------	----------------------	---------	------------------	---------

政策体系	総合計画	基本目標	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち
		政策(重点目標)			子どもを生み育てるために
		施策(個別目標)			健やかな成長を支える子育て支援の充実
		細項目			

※事業・施策実施にかかるコスト(単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	2,217	1,478			739	事務事業との整合
H25決算	2,346	1,564			782	
H26予算	2,545	1,696			849	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務(手段)	活動指標(手段の数値化)	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績
1 実施回数	回数	回	134	130	135
2 参加人数	延べ人数	人	3,340	4,032	3,866
3 地域コーディネーター情報交換会実施回数	回数	回	—	13	13

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度実績	24年度実績	25年度目標	25年度実績	25年度達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
放課後子ども教室開設数	箇所	5	5	6	5	83.3%	放課後子ども教室の開設数の前年度実績を上回る開設数を目標とする
学校支援地域本部事業実施箇所数	箇所	—	3	3	3	100.0%	実施校区数

※変更内容及び理由(成果指標を変更した場合)

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
事業・施策の達成度	当初予定(計画)との整合性は	取れている	放課後子ども教室未実施地区についての新規開設はできなかったものの、学校支援地域本部事業については、目標通りの事業を行うことができた。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	概ね達成	

評価のための指標と評価基準	成果指標の両方が達成された場合	A評価
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合 (放課後子ども教室開設箇所及び学校支援地域本部事業実施箇所数が前年度同数の場合)	㊦評価
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合 (放課後子ども教室開設箇所及び学校支援地域本部事業実施箇所数が前年度より減少した場合)	C評価
	成果指標の両方が達成できなかった場合	D評価

平成26年度の目標 既に開設している地区の教室を引き続き運営するとともに、未実施地区の開設に努める。また、「学校支援地域本部事業」を市内全中学校区において実施し、地域が学校を支援する体制づくりを図る。

平成26年度以降の目標達成に向けた課題 既存の子どもの安全・安心な居場所づくりを行っている団体等の放課後子ども教室への移行についても検討し、未実施地区について実施に向けて努める必要がある。また、学校支援地域本部事業については、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)と連携のもと、地域コーディネーターの活用した、地域が学校を支援する体制づくりを進める。

具体的な事業・施策		(ア)-b 留守家庭児童教室の実施									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		共働き家庭等に対する子育て支援を行い、学校の放課後等における児童の健全育成を図る。									
平成25年度の目標		待機児童0人を維持する。									
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		Ⓐ B C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		Ⓐ B C D		平成25年度の事業等に対する評価		Ⓐ B C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち				
		政策(重点目標)			1		子どもを生み育てるために				
		施策(個別目標)			5		社会全体で取り組む青少年の健全育成				
		細項目									
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分		総事業費		財 源 内 訳				備 考			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H24決算		44,628		20,950		12,497	11,181	四捨五入による			
H25決算		46,116		22,415		11,774	11,927				
H26予算		48,289		25,936		12,223	10,130				
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手段)				活動指標 (手段の数値化)				単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 受入人数(各月平均)				人数				人	389	367	341
2 延長保育の利用人数				延べ人数				人	—	2,489	4,741
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)			
待機児童数		人	0	0	0	0	100.0%				
指導員研修会		回数	2	4	4	6	150.0%	研修会実施回数			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)			保育サービスの質の向上に対し、指導員の資質の向上が不可欠であるため。								
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況						
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		平成25年度についても、引き続き待機児童0人が維持された。サンホームが未設置となっている2校区についても、入所を希望する児童については、他のサンホームへの移送を行っており、設置済校区と同様の保育サービスを確保できた。 また指導員研修を6回開催し、保育の質の向上を図ることができた。						
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		達成できた								
評価の ための 指標と 評価基準	成果指標の両方が達成された場合							Ⓐ評価			
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合							B評価			
	成果指標の両方が達成できなかった場合							C評価			
	成果指標の両方が達成できず、目標値を大幅に下回った場合 (待機児童が10人以上発生し、3校区以上で保育サービスの実施ができなかった場合)							D評価			
【備考】 全てのサンホーム未設置校区において、児童の移送手段の確保等により、設置済校区と同様の保育サービスが確保された場合は、成果指標1における目標値は達成されたものとみなす。											
平成26年度の目標		待機児童0人を維持するとともに、保育サービスの向上を図る。									
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		サンホームで児童の保育にあたる指導員の確保が課題である。 保育の質の向上のため、市独自で行う研修のみではなく、県主催等の研修会についても積極的に参加し、指導員に対する研修の機会をより充実することで、指導員の資質向上を図る。 また、平成27年度からの子ども子育て新制度を見据えた制度設計が必要である。									

総合的評価

重点施策達成
のための目標

(イ) 青少年の健全育成の推進

平成25年度の目標
に対する総合評価

A B C D

目標の達成状況

市民アンケート「青少年健全育成活動に参加している人の割合」は、目標を達成できなかったが、昨年度に比べ増加が図られている。目標値を達成できず、「グリーン光大作戦参加者のうち、高校生以下の人数」、「中学生リーダー・ジュニアリーダーの会員数」は、横ばい状況にある。成人のつどいは、新成人の参加により、企画運営がされ、参加者も7割を超えており、対外的にも評価が高く、平成25年度は「成人式大賞」を受賞した。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な
事業・施策

(イ)-a 青少年の健全育成の推進

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		家庭・学校・地域が連携し、社会全体で次世代を担う青少年の健全育成に向けた気運の醸成を図る。	
平成25年度の目標		ボランティア活動等への青少年の参画を促進するとともに、市民アンケート「青少年健全育成活動に参加している人の割合」の前年度比増を目指す。	
平成23年度事業の点検 ・評価報告書の評価		A B C D	平成24年度事業の点検 ・評価報告書の評価
政策 体系		基本目標	Ⅱ
総合 計画		政策(重点目標)	1
		施策(個別目標)	5
		細項目	
		人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 社会全体で取り組む青少年の健全育成	

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	5,526				5,526	
H25決算	4,884				4,884	
H26予算	4,959				4,959	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)		活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1	中学生リーダー・ジュニアリーダー養成講座	講座及び支援活動の実施回数	回	22	20	17
2	成人のつどい	新成人の参加率	%	77.2	73.0	75.5
3	グリーン光大作戦	参加者数	人	20,553	17,381	17,217
4	相談事業	「専門家による教育相談」相談件数	件	54	37	50
5	青少年健全育成市民会議	会員数(団体及び個人)	件	17,732	17,702	17,494

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算法)
市民アンケート「青少年健全育成活動に参加している人の割合」	%	11.8	10.6	17.1	12.5	73.1%	市民アンケート満足度の後期基本計画目標値を年度按分して算出
中学生リーダー・ジュニアリーダーの会員数	人	244	252	250	239	95.6%	後期基本計画目標値
グリーン光大作戦参加者のうち、高校生以下の人数	人	3,527	3,284	3,800	3,285	86.4%	3月末19歳以下人口の40%を目標値として算出

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	市民アンケートでは、目標値の達成ができていないが、昨年度、一昨年度に比べ増加している。25年度は成人の集いでは成人式大賞が受賞でき、全国的に高い評価が得られた。
	事業の効果は出ているか	概ね出ている	
	成果指標の達成度は	概ね達成	
評価の ための 指標と 評価基準	成果指標が全て達成され、目標値を大幅に上回った場合 (成果指標の達成率が全て100%を超え、いずれかの指標の達成率が110%を超えた場合)		A評価
	成果指標の全てが概ね達成された場合 (成果指標の達成率が全て80%以上の場合)		B評価
	成果指標のいずれかが達成できなかった場合 (成果指標のいずれかの達成率が80%を下回った場合)		C評価
	成果指標が全て達成できなかった場合 (成果指標の達成率が全て80%を下回った場合)		D評価
平成26年度の目標		グリーン光大作戦や中学生リーダー養成講座などボランティア活動等への青少年の参画を促進し、青少年健全育成活動についてPRや啓発に努め、「青少年健全育成活動に参加している人の割合」の前年度比増を目指す。	
平成26年度以降の目標達成 に向けた課題		青少年健全育成活動に対する市民参画は、生涯学習の成果活用の観点からも極めて有用である。平成25年3月策定の「光市生涯学習推進プラン」に掲げる諸施策の着実な推進を図り、これら事業への市民参画の促進を図る必要がある。	

点検・評価シート(平成25年度実績)

重点施策 7	芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承	担当部課	文化・生涯学習課
--------	-----------------------	------	----------

総括的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 芸術・文化活動の振興	平成25年度の目標に対する総合評価	A ㊦ C D
--------------	----------------	-------------------	---------

目標の達成状況

光文化協会及び光の文化を高める会の自主的な活動を支援するため補助金を交付することにより、市民に質の高い芸術・文化を提供した。また、公益財団法人光市文化振興財団により、本市の芸術・文化活動の拠点である光文化センター、光市民ホール、光ふるさと郷土館の効率的かつ効果的な管理運営及び事業展開を図った。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 市民の芸術・文化活動の活性化							
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	市民の芸術・文化に関する関心を高め、自主的な活動への支援を図る。							
平成25年度の目標	光の文化を高める会主催事業の入場者数・光市文化祭の参加者数の増加、文化団体の育成等をを行うことで、市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度を上昇させる。							
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	A ㊦ C D	平成24年度事業の点検・評価報告書の評価	A ㊦ C D	平成25年度の事業等に対する評価	A B ㊦ D			
政策体系	総合計画	基本目標	重点目標	政策	コード			
					Ⅱ 3 1			
					項目			
					人を育み人が活躍するまち かおり高い文化を育てるために 心を潤す芸術・文化活動の振興			
※事業・施策実施にかかるコスト (単位: 千円)								
区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
H24決算	2,420				2,420			
H25決算	2,398				2,398			
H26予算	2,398				2,398			
※事業・施策の手段と活動指標								
事業・施策を構成する業務 (手 段)		活動指標 (手段の数値化)		単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	
1 光の文化を高める会主催事業		年間入場者数		人	6,538	4,206	5,675	
2 文化団体の育成・支援		後援件数		件	39	39	52	
3 光市文化祭		観覧者数		人	5,000	4,300	4,372	
4 光市美術展		若年層出品数		件	33	41	44	
※事業・施策の実績								
成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)	
市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度	%	28.8	26.6	29.3	24.1	82.3%	市民アンケート「文化・芸術活動の振興」に関する満足度を総合計画目標値年按分で算出	
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)								
事業・施策の達成度	評価項目	評価		目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は	取れている		光文化協会及び光の文化を高める会における積極的な取り組みにより、一定の効果はあるものの、市民の満足度は目標を下回った。				
	事業の効果は出ているか	概ね出ている						
	成果指標の達成度は	達成できていない						
評価のための指標と評価基準	文化・芸術の振興に関する満足度が大幅に上回った場合(達成率およそ110%以上)							A評価
	" 概ね達成できた場合(達成率およそ100%前後)							B評価
	" 下回った場合(達成率およそ80%以上～90%未満)							㊦C評価
	" 大幅に下回った場合(達成率およそ80%未満)							D評価
平成26年度の目標		市民が文化を身近に感じられるよう、文化を高める会への支援や市文化祭の積極的な活動を実施したもの、市民満足度の上昇には至らなかった。新市誕生10周年記念事業など活用し、市民が芸術・文化を更に身近に感じることができる事業を展開し市民満足度の上昇を図る。						
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		芸術・文化活動に携わる市民の多くが高齢者であり、後継者育成の推進を図る必要がある。また、これまで以上に、市民に対して魅力ある芸術・文化の提供と、活動に参画する意識の醸成を図る必要がある。						

具体的な事業・施策		(ア)-b 芸術文化施設(指定管理)の管理運営と環境整備										
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		多くの市民が文化施設を利用して、幅広い分野の優れた芸術・文化にふれあう機会を享受することができ、市民の満足につながる芸術・文化の振興を図る。										
平成25年度の目標		指定管理施設3館の利用者数を前年度より増加させる。										
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊦ C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		A ㊦ C D		平成25年度の事業等に対する評価		A ㊦ C D		
政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち						
		重点目標				3	かおり高い文化を育てるために					
		政策				1	心を潤す芸術・文化活動の振興					
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)												
区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源							
H24決算	123,760			10,641	113,119							
H25決算	115,379			11,688	103,691							
H26予算	121,897			13,315	108,582							
※事業・施策の手段と活動指標												
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)		単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績			
1 施設使用料				使用料金		千円	10,722	9,564	10,181			
2 環境整備				整備額		千円	14,239	15,108	6,887			
3 市民夏季大学入場者数				入場者数		人	952	953	1,543			
※事業・施策の実績												
成果指標(意図の数値化)		単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)				
施設利用者数 (指定管理施設3館)		人	85,446	85,799	89,700	85,746	95.6%	指定管理の対象施設利用者数において、総合計画目標値年按分で算出				
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)												
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況							
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		概ね達成であるが、施設利用者数は前年度と比較して横ばい状態であり、目標と乖離してきている。							
	事業の効果は出ているか		概ね出ている									
	成果指標の達成度は		概ね達成している									
評価の ための 指標と 評価基準	利用者数が 大幅に上回った場合(達成率およそ110%以上)		A評価									
	" 概ね達成できた場合(達成率およそ100%前後)		㊦B評価									
	" 下回った場合(達成率およそ80%以上~90%未満)		C評価									
	" 大幅に下回った場合(達成率およそ80%未満)		D評価									
平成26年度の目標		引き続き指定管理者と協議を行い、より市民の利用しやすい施設を目指し、施設3館の利用者数を前年度より増加させる。										
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		各施設では、利用者の増加を目指して工夫を凝らしてはいるものの、なかなか利用者数に結びついていない。引き続き、幅広い年代層を対象とした事業等の実施に努めるとともに、その周知徹底を図る必要がある。										

総括的評価

重点施策達成
のための目標

(イ) 地域文化の保存・継承

平成25年度の目標
に対する総合評価

A B C D

目標の達成状況

指定文化財については、市民との連携による石城山神籠石の維持管理や庁内機関と連携した普及啓発のほか、クサフグ産卵観察を行い、保存・継承のための関係者への支援を行った。また、指定・未指定文化財を含めた「歴史文化遺産」の現地公開に向けて「歴史文化遺産保存活用準備事業」を開始し、文化財カルテ及び牛島の文化財マップを作成した。埋蔵文化財の保存活用については、市民ボランティアと連携して実施したが、例年開催していた企画展は見送った。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な
事業・施策

(イ)-a 文化財・歴史的資源の保存・継承

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		文化財や歴史的資源について、市民との協働による保存管理・継承に努め、文化財及び伝統芸能等を活用した事業を展開する。			
平成25年度の目標		文化財や歴史的資源について、市民との協働による保存管理・継承に努め、市民アンケートの「文化財の保存・活用」に関する満足度を上昇させる。			
平成23年度事業の点検 ・評価報告書の評価		A B C D	平成24年度事業の点検 ・評価報告書の評価	A B C D	平成25年度の事業 等に対する評価
政策 体系	総合 計画	基本目標	Ⅱ 3 2 コード	Ⅱ 3 2 項目	人を育み人が活躍するまち
		重点目標			かおり高い文化を育てるために
		政策			郷土愛と誇りを育む地域文化の保存・継承

※事業・施策実施にかかるコスト（単位：千円）

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	5,342	87		28	5,227	
H25決算	4,726	67			4,659	
H26予算	8,653	10			8,643	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)		活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 文化財の普及・啓発事業		事業参加者数	人	1,415	1,384	237
2 市民との協働による文化財の保存・活用事業		ボランティア延べ人数	人	113	279	219

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算法)
市民アンケート「文化財の保存・活用」に関する満足度	%	31.8	29.6	35.1	28.2	80.3%	市民アンケート「文化財の保存・活用」に関する満足度を総合計画目標値年按分により算出

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策 の達成度、 評価の ための 指標と 評価基準	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	平成24年度まで実施した埋蔵文化財企画展を行わなかったため、普及・啓発事業の参加者数が減少したものの、他の牛島文化財マップの作成などは計画どおり実施できた。しかし、「歴史文化遺産保存活用準備事業」の多くは、公開への準備のため市民への満足度には反映されなかった。
	事業の効果は出ているか	概ね出ている	
	成果指標の達成度は	達成できていない	
評価の ための 指標と 評価基準	文化財の保存・活用に関する満足度が大幅に上回った場合(達成率およそ110%以上)		A評価
	〃 概ね達成できた場合(達成率およそ100%前後)		B評価
	〃 下回った場合(達成率およそ80%以上～90%未満)		C評価
	〃 大幅に下回った場合(達成率およそ80%未満)		D評価
平成26年度の目標		光の歴史文化編纂事業を計画的に進め、文化財や歴史的資源について市民との協働による保存管理・継承に努め、市民アンケートの「文化財の保存・活用」に関する満足度を上昇させる。	
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		指定文化財については、市民ボランティアとの協働体制を強化して保存・継承に努めていく必要がある。また、歴史文化遺産保存活用準備事業や歴史文化編纂事業の成果の活用しての啓発事業を効果的に実施する。	

総括的評価

重点施策達成
のための目標

(ウ)伊藤博文公の遺徳を継承し、資料館の利用向上を図るために

平成25年度の目標
に対する総合評価A **B** C D

目標の達成状況

伊藤博文の生涯や業績、さらには本市が生誕地であることを理解していただくことを目標としている。そのため、施設整備や情報発信に努めると同時に、来館者の満足度を向上させる展示に取り組んでいくことにより、その目標が達成できると考える。平成25年度より入館料の値下げを行い、さらには長州ファイブ150周年を記念した春・秋季の連動企画展により、入館者数は前年度比119%(1,505人)増加した。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な
事業・施策

(ウ)-a 伊藤博文公遺徳継承事業の推進による資料館利用の促進

事業・施策の意図
(どういう状態にしたいのか)

より多くの人に、郷土の偉人である伊藤博文の生涯や業績、さらには本市が生誕地であることを理解していただくために、伊藤公資料館の入館者数の増加を図る。

平成25年度の目標

伊藤公資料館の入館者数が、9,200人を超えるようにする。今年度は長州ファイブ英国渡航150年の節目を迎えることから、企画展にも工夫を凝らし、一層充実した事業を展開する。また、里の厨等の施設との連携により入館者数の増加を目指す。

平成23年度事業の点検
・評価報告書の評価A B **C** D平成24年度事業の点検
・評価報告書の評価A **B** C D平成25年度の事業
等に対する評価A **B** C D政策
体系総合
計画基本目標
重点目標
政策Ⅲ
5
1
コード

項目

人の暮らしを支えるまち
地域の魅力を活かすために
自然と歴史とふれあう観光振興

※事業・施策実施にかかるコスト・(単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	13,528			2,755	10,773	
H25決算	12,658			1,660	10,998	
H26予算	17,607			2,117	15,490	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)	活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
企画展の開催	期間中に入館者数	一日当りの人数	26.0	31.1	47.8

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
伊藤公資料館の入館者数	人	6,507	7,731	9,200	9,236	100.4%	昨年度設定した目標値

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	平成25年4月からの入館料値下げ(大人:440円⇒250円、高校生以下250円⇒無料)により、入館者が増加し、目標値を超えた。特に高校生以下の入館者数は2.6倍と大幅に増加し(平成24年度:490人、平成25年度:1,275人)、企画展に併せた見学が多かった。今後も、情報発信に努め、満足度を高める企画展等を開催し入館者の増加を継続させていきたい。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	概ね達成できた	
評価の ための 指標と 評価基準	目標値を大きく上回って入館者が増えた場合(達成率120%以上)		A評価
	概ね目標値のとおり入館者があった場合(達成率100%前後)		B評価
	目標値よりも入館者が減った場合(達成率80%以下)		C評価
	目標値よりも入館者が大きく減った場合(達成率50%以下)		D評価

平成26年度の目標

前年度は、長州ファイブ英国渡航150年の企画展開催が開催でき、入館者の増加も目標に達成できたものの、26年度は入館者数の減少をさせないように努め、昨年度の目標値9,200人を超えること、さらには秋季企画展の入館者が平成25年度の同企画展の2,973人を超えるよう、旅行会社及び関係機関への働きかけを行う。

平成26年度以降の目標達成
に向けた課題

平成30年に明治維新150周年を迎えることから、当面の資料館の方針として、県が設立した「やまぐち幕末ISHIN祭プロジェクト推進委員会」及び県内の博物館施設との連携を強化する一方で、伊藤公記念公園内の施設の環境整備や県内外への情報発信、さらには来館者の満足度を向上させる企画立案等を総合的に行っていく必要がある。

点検・評価シート(平成25年度実績)

重点施策 8	市民の身近にある学びの拠点施設としての図書館の充実	担当部課	図書館
--------	---------------------------	------	-----

総括的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 市民から必要とされる図書館であるために	平成25年度の目標に対する総合評価	A B C D
--------------	-------------------------	-------------------	----------------

目標の達成状況

市民の生涯学習を安定的、かつ継続的に支援するため、蔵書の充実と提供に努めるとともに、議会情報やビジネス支援情報等、市民に役立つ情報を発信することで、市民が利用しやすい図書館づくりに努めた。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 資料の充実と図書館の整備				
-----------	--------------------	--	--	--	--

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		すべての市民が、読書の楽しさや有益性を認知し、生活のあらゆる場面で図書館資料が身近に活用できるような環境の整備を行う。									
平成25年度の目標		蔵書点数を193,000点(AV資料を含む)を目標とし、貸出密度、資料回転率が前年度を上まわることを目指す。									
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成25年度の事業等に対する評価		A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					
	政策(重点目標)	2		彩り豊かな人づくりのために							
	施策(個別目標)	1		生涯学習社会の構築							
	細項目										

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	13,880				13,880	図書資料購入費(新聞、雑誌、官報、追録、地図、時刻表、Web現行法規、分類ラベル等含む。)
H25決算	14,179				14,179	
H26予算	14,044				14,044	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)		活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 図書購入点数(※AV資料を含む)		購入点数	点	5,422	6,151	6,185
2 蔵書点数(※AV資料を含む)		蔵書点数	点	186,293	190,888	194,344

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
貸出密度	点	4.9	5.3	5.4	5.0	93%	貸出点数/人口
資料回転率	点	1.42	1.48	1.50	1.38	92%	貸出点数/蔵書点数
貸出点数	点	265,292	281,712	288,900	267,634	92.6%	貸出点数/年

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	
	事業の効果は出ているか	やや出していない	
	成果指標の達成度は	達成されていない	

視聴覚資料を含めた図書資料を計画的に整備することで市民の生涯学習の支援に努めたが、3項目すべての評価項目で前年度実績及び目標値を共に下回った。

評価の ための 指標と 評価基準	貸出密度(貸出点数/人口)が目標値を大きく上回って増加した場合(目標値の105%以上)	A評価
	貸出密度(貸出点数/人口)が概ね目標値と同等の数値となった場合(目標値の100%前後)	B評価
	貸出密度(貸出点数/人口)が目標値を下回って減少した場合(目標値の95%以下)	C評価
	貸出密度(貸出点数/人口)が目標値を大きく下回って減少した場合(目標値の90%以下)	D評価

平成26年度の目標

蔵書点数を196,000点(AV資料を含む)を目標とし、貸出密度、資料回転率が前年度を上まわることを目指す。

平成26年度以降の目標達成に向けた課題

資料の充実に努めるとともに、図書館資料の利用促進を図る資料展示、資料紹介の工夫、団体貸出制度のPR。

具体的な事業・施策		(ア)ーb 職員の資質とサービスの向上												
事業・施策の意図 (どういった状態にしたいのか)			本図書館のホームページを随時更新することで新しい蔵書等の情報提供に努めるとともに、レファレンスの迅速な対応により、市民の読書活動を盛んにし、生涯学習意欲を高めていくため、利用しやすい図書館となるよう、職員の資質の向上を図る。											
平成25年度の目標			職員の資質向上を図るために研修会の参加人数を増加させる。また、HPや館内展示コーナーの充実、読書環境の整備等を行うことにより図書館サービスの向上に努める。											
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価			A B C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価			A B C D		平成25年度の事業等に対する評価			A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち								
		政策(重点目標)		1		彩り豊かな人づくりのために								
		施策(個別目標)		2		生涯学習社会の構築								
		細項目												
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)														
区分	総事業費	財 源 内 訳					備 考							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
H24決算	0	0			0									
H25決算	0	0			0									
H26予算	0	0			0									
※事業・施策の手段と活動指標														
事業・施策を構成する業務 (手 段)					活動指標 (手段の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績				
1 利用者数					利用者数/年		人	86,357	101,453	93,095				
2 研修会(県立図書館、館内研修)への参加					参加延人数		人	21	26	25				
3 ホームページの更新					ホームページの更新回数		回	175	388	491				
※事業・施策の実績														
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)						
レファレンス件数		件	794	1,707	1,500	1,038	69.2%	レファレンス件数/年						
HPアクセス件数		件	25,593	28,832	29,000	30,417	104.9%	HPアクセス件数/年						
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)			「評価のための指標と評価基準」では、前年度までは成果指標に掲げた「レファレンス件数」の動向により評価していたが、本年度から「HPアクセス件数」の動向を加え総合的に評価することとした。											
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況									
	当初予定(計画)との整合性は		取れていない		レファレンス件数は、平成24年度に隣市の図書館が新館の開館準備のため一時的に閉館した期間中の来館者の急増に伴い大きく増加したが、新館開館後の平成25年度は一転して来館者の減少に伴い件数も減少につながるという特殊な要因により目標値を大きく下回ったが、HPアクセス件数は順調な伸びを見ることができた。									
	事業の効果は出ているか		やや出ている											
	成果指標の達成度は		達成していない											
評価の ための 指標と 評価基準	レファレンス件数及びHPアクセス件数が目標値を大きく上回って増加した場合(目標値の105%以上)									A評価				
	レファレンス件数及びHPアクセス件数が概ね目標値と同等の数値となった場合(目標値の100%前後)									B評価				
	レファレンス件数及びHPアクセス件数が目標値を下回って減少した場合(目標値の95%以下)									C評価				
	レファレンス件数及びHPアクセス件数が目標値を共に大きく下回った場合(目標値の90%以下)									D評価				
平成26年度の目標			ホームページの充実と速報性の確保に努めるとともに、館内掲示の充実を図り利用促進につなげていく。また研修会に参加し、利用しやすい図書館になるよう職員全体の資質の向上に努める。新たに「図書館まつり」を図書館ボランティア活動協議会と協働で実施し、来館者に図書館への親近感や、読書への興味・関心を高め、図書館の利用促進を図る。											
平成26年度以降の目標達成に向けた課題			多様化するニーズに応え、迅速かつ的確な資料提示ができるよう専門性を高めていくために、職員のスキルアップを図る。											

総括的評価

重点施策達成
のための目標

(イ) 豊かな「ことば」と「こころ」を育むために

平成25年度の目標
に対する総合評価

A B C D

目標の達成状況

平成24年3月に策定した「第二次光市子どもの読書活動推進計画」に基づき、講演会やおはなし会等の各種イベント、ボランティアの育成等を実施し、子どもが読書に親しむ機会の提供、子どもと本をつなぐ人の育成・支援等を行った。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な
事業・施策

(イ)-a 子ども読書活動の推進

事業・施策の意図
(どういう状態にしたいのか)

読書に親しむ機会の提供、より豊かな読書環境の整備、読書活動を支える人の育成・支援・啓発を図る。

平成25年度の目標

スキルアップ講座を開催し、ボランティアの資質の向上に努めるとともに、「ボランティアバンク」を設置し、ボランティアとの協働による事業の充実を図る。

平成23年度事業の点検
・評価報告書の評価

A B C D

平成24年度事業の点検
・評価報告書の評価

A B C D

平成25年度の事業
等に対する評価

A B C D

政策
体系総合
計画

基本目標

政策(重点目標)

施策(個別目標)

細項目

コ
ー
ド

Ⅱ

2

1

項
目

人を育み人が活躍するまち

彩り豊かな人づくりのために

生涯学習社会の構築

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	187				187	講師謝金、費用弁償(協議会委員分を除く)
H25決算	211				211	講師謝金、費用弁償(協議会委員分を除く)
H26予算	160				160	講師謝金、費用弁償(協議会委員分を除く)

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)	活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
主催行事・講演会等	実施回数	回	25	37	47
出前講座・出前おはなし会等ボランティアとの協働行事	実施回数	回	28	40	58

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
主催行事・講演会等	延人数	425	813	555	867	156.2%	過去3年間の参加延人数平均値に 対する25年度の延人数
出前講座・出前おはなし会等 ボランティアとの協働行事	延人数	686	1,238	1,014	2,168	390.6%	

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	光市子どもの読書活動推進庁内委員会を設置し、関係課との連携を図り関係事業の推進に努めた。また、ボランティアとの協働による事業の推進に努めた。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	達成している	
評価の ための 指標と 評価基準	目標値を大きく上回って数値が増加した場合(目標値の120%以上)		A評価
	概ね目標値と同等の数値が実施できた場合(目標値のおよそ100%前後)		B評価
	目標値の数値を下回った場合(目標値の80%以下)		C評価
	目標値の数値を大きく下回った場合(目標値の50%以下)		D評価
平成26年度の目標		新たに設立された「光市立図書館ボランティア活動協議会」と協働してスキルアップ講座を開催し、ボランティアの資質の向上に努めるとともに、「図書館まつり」などの協働による事業の開催に努める。	
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		関係機関へのPRを行い、個々の行事の参加者の増加を図るとともに、ボランティアとの連携をさらに深めていく必要がある。	

点検・評価シート(平成25年度実績)

重点施策 9	生涯にわたってスポーツに親しみ、楽しめる環境の充実	担当部課	体育課
--------	---------------------------	------	-----

総括的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 生涯スポーツの推進	平成25年度の目標に対する総合評価	A (B) C D
--------------	---------------	-------------------	-----------

目標の達成状況 概ね達成できている。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 市民のスポーツ参加						
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)	市域全体を対象としたスポーツ行事を企画し、より多くの市民のスポーツ活動への参加の機会を提供する。						
平成25年度の目標	市民がスポーツに親しみ、関わる機会や情報を提供し、スポーツ実施率の向上を図るため41%を目標とする。						
平成24年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B) C D	平成25年度事業の点検・評価報告書の評価	A (B) C D	平成26年度の事業等に対する評価	A (B) C D		
政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち	
		重点目標		2		彩り豊かな人づくりのために	
		政策		2		はつらつとした生涯スポーツ社会の構築	
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)							
区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
H24決算	1,518				1,518	消耗品、食糧費等	
H25決算	609				609	消耗品、食糧費等	
H26予算	2,192				2,192	消耗品、食糧費等	
※事業・施策の手段と活動指標							
事業・施策を構成する業務 (手 段)		活動指標 (手段の数値化)		単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 スポーツ行事等参加者数		参加者数		人	3,676	5,213	4,813
2 体育施設利用件数		利用件数		件	31,539	32,587	33,542
3 体育施設利用者数		利用者数		人	568,173	542,908	530,901
※事業・施策の実績							
成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
週1回以上スポーツをしている人の割合	%	36.0	37.9	41.0	38.8	94.6%	H28年後期目標(50%)の年按分値
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)							
事業・施策の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況		
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		成果指標とした目標値にはわずかに届かなかったが、達成率では概ね達成できた。		
	事業の効果は出ているか		概ね出ている				
	成果指標の達成度は		概ね達成できた				
評価のための指標と評価基準	目標に定める割合が大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)						A評価
	目標に定める割合が概ね得られた場合(達成率およそ100%前後)						(B評価)
	目標に定める割合が下回った場合(達成率およそ80%以下)						C評価
	目標に定める割合が大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)						D評価
平成26年度の目標		市民一人ひとりがスポーツに親しみ、関わる機会や情報を提供し、スポーツ実施率の向上を図り44%以上を目標とする。					
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		市民の健康に対する関心は高まっているが、スポーツへの取り組み方が、施設や種目にとらわれず、時間や場所に縛られないウォーキングやランニングを身近な人と自由に楽しむスタイルが主流になりつつある。このようなスポーツ感覚の変化にも柔軟に対応でき、イベントのPRを一層図ることで、より多くの市民がスポーツに関わる機会を提供できるよう、関係団体や市役所各課との連携を図りながら検討する必要がある。					

総括的評価

重点施策達成
のための目標

(イ) スポーツ活動推進体制の強化

平成25年度の目標
に対する総合評価

A ③ C D

目標の達成状況

スポーツ活動の推進については概ね達成できたが、競技スポーツにおける成果は十分に達成できなかった。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な
事業・施策

(イ)-a 指導者の資質向上

事業・施策の意図
(どういう状態にしたいのか)

スポーツ推進委員や、各種団体等の指導者の研修や講習への参加を促進し、指導力の向上を図る。

平成25年度の目標

スポーツ指導者の研修会や講習会及び行事等への参加を促進し、資質の向上を図るとともに、スポーツ活動の活性化を図る。

平成23年度事業の点検
・評価報告書の評価

A ③ C D

平成24年度事業の点検
・評価報告書の評価

A ③ C D

平成25年度の事業
等に対する評価

A ③ C D

政策
体系総合
計画基本目標
重点目標
政策コ
ー
ドⅡ
2
2項
目人を育み人が活躍するまち
彩り豊かな人づくりのために
はつらつとした生涯スポーツ社会の構築

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	2,159				2,159	体育指導委員報酬、費用弁償等
H25決算	2,875				2,875	スポーツ推進委員報酬、費用弁償等
H26予算	2,700				2,700	スポーツ推進委員報酬、費用弁償等

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)		活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 講習会及び研修会への派遣・参加		研修会及び講習会参加回数	回	9	9	9
2 スポーツ推進委員定例会及び委員会		定例会及び各種委員会開催回数	回	32	35	29
3 スポーツ推進委員のスポーツ行事等への参加		参加回数	回	28	20	19

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
講習会、研修会及びスポーツ 行事等への参加延人数	人	344	383	400	425	106.3%	参加延人数の目標値に対する実績値

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	各種研修や行事は当初の計画通りに実施及び参加が得られ、成果指標は達成できた。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	達成できた	
評価の ための 指標と 評価基準	目標に定める延参加人数が大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)		A評価
	目標に定める延参加人数が概ね得られた場合(達成率およそ100%前後)		③B評価
	目標に定める延参加人数が下回った場合(達成率およそ80%以下)		C評価
	目標に定める延参加人数が大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)		D評価
平成26年度の目標		スポーツ指導者の研修会や講習会及び行事等への参加を促進し、資質の向上を図るとともに、スポーツ活動の活性化を図る。参加延べ人数450名	
平成26年度以降の目標達成 に向けた課題		スポーツに関わる指導者の確保、育成に努め、研修会や講習会への参加を促すことで、指導者の資質の向上を図る。特にスポーツ推進委員については地域スポーツ振興の推進役として研修会や各事業への積極的な参加によって、スポーツ行事等の開催を通じて、スポーツによる地域の活性化や市民の体力づくりに対する取組みや推進を図る。	

具体的な事業・施策		(イ)ーh スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進										
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		スポーツ振興基金を活用し、選手の派遣助成や市内スポーツ団体の活動の活性化を図る。また各種大会で優秀な成績を収めた選手を表彰し、競技スポーツの振興を図る。										
平成25年度の目標		年間の国際大会、国、中国、県における上位入賞者を表彰するスポーツ優秀選手の表彰件数を過去5年の平均件数である95件以上とする。										
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成25年度の事業等に対する評価		A B C D		
政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち						
		重点目標		2		彩り豊かな人づくりのために						
		政策		2		はつらつとした生涯スポーツ社会の構築						
※事業・施策実施にかかるコスト (単位: 千円)												
区分		総事業費	財 源 内 訳				備 考					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源						
H24決算		8,771	643			8,128	我がまちスポーツ推進事業補助金					
H25決算		9,007	1,200			7,807	我がまちスポーツ推進事業補助金					
H26予算		9,007	1,200			7,807	我がまちスポーツ推進事業補助金					
※事業・施策の手段と活動指標												
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)			単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績		
1 体育協会加入者数				体育協会加盟団体加入者数			人	11,195	10,486	10,874		
2 スポーツ少年団				登録者数(含指導者)			人	1,267	1,222	1,137		
3 体育協会スポーツ振興事業				助成件数			件	372	347	359		
4 体育協会スポーツ振興事業				助成対象者数			人	38,609	40,500	40,683		
5 国体出場者				国体出場者数			人	39	19	25		
※事業・施策の実績												
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)				
スポーツ優秀選手表彰件数		件	95	101	95	88	92.6%	国際大会、国、中国、県の大会における過去5年の入賞件数の平均値				
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)			成果指標が入賞者数の場合、団体種目の受賞者数による数値の変動差が大きくなるため、件数に変更し、成果を表す。									
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況							
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		各種団体の活動状況は活発に行われており、各種大会においての成果は概ね達成できた。							
	事業の効果は出ているか		出ている									
	成果指標の達成度は		概ね達成できた									
評価の ための 指標と 評価基準	目標に定める表彰件数が大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)											A評価
	目標に定める表彰件数が概ね得られた場合(達成率およそ100%前後)											B評価
	目標に定める表彰件数が下回った場合(達成率およそ80%以下)											C評価
	目標に定める表彰件数が大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)											D評価
平成26年度の目標		年間の国際大会、国、中国、県における上位入賞者を表彰するスポーツ優秀選手の表彰件数を過去5年の平均件数である95件以上とする。										
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		「する」スポーツとして、競技スポーツの普及・振興を進めるためには体育協会との連携はなによりも必要であるが、その加盟団体との協働による、「みる」「支える」なども含め、少年スポーツからトップアスリートまで、様々な場面で活躍できる場を提供をバックアップすることで、多くの市民がスポーツを身近なものと感じ、生涯にわたってスポーツに親しむ環境づくりが推進できるよう努める必要がある。										

総括的評価

重点施策達成
のための目標

(ウ) スポーツ施設の維持管理

平成25年度の目標
に対する総合評価A **B** C D

目標の達成状況

施設の利用については、件数では若干の増加が見られたが、利用者数は下回ってしまった。各施設の管理運営については施設整備とともに概ね計画通りに達成できた。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な
事業・施策

(ウ) a スポーツ施設の有効活用

事業・施策の意図
(どういう状態にしたいのか)

スポーツ施設の有効的な活用と、市民への効率的な施設開放を促進し、スポーツ振興を図る。

平成25年度の目標

利用件数は9,800件、利用者数は180,000人とする。

平成23年度事業の点検
・評価報告書の評価A **B** C D平成24年度事業の点検
・評価報告書の評価A **B** C D平成25年度の事業
等に対する評価A **B** C D政策
体系総合
計画

基本目標

重点目標

政策

コ
ー
ドⅡ
2
2項
目

人を育み人が活躍するまち

彩り豊かな人づくりのために

はつらつとした生涯スポーツ社会の構築

※事業・施策実施にかかるコスト (単位: 千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	4,623				4,623	各施設管理費等
H25決算	4,413				4,413	各施設管理費等
H26予算	5,077				5,077	各施設管理費等

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)		活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1	学校体育施設利用登録団体	団体数	団体	154	135	134
2	市内体育施設利用件数(全体)	体育施設全体利用件数	件	31,539	32,587	33,542
3	市内体育施設利用者数(全体)	体育施設全体利用者数	人	568,173	542,908	530,901

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
学校体育施設利用件数 (含スポーツ館)	件	9,709	9,464	9,800	9,138	93.2%	目標値に対する実績値
学校体育施設利用者数 (含スポーツ館)	人	184,465	169,277	180,000	162,611	90.3%	目標値に対する実績値

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	利用件数、利用者数ともに下回ったが、達成度としては概ね達成できた。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	概ね達成できた	

評価の ための 指標と 評価基準	目標に定める利用件数・利用者数を大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)	A評価
	目標に定める利用件数・利用者数と同程度であった場合(達成率およそ100%前後)	B評価
	目標に定める利用件数・利用者数を下回った場合(達成率およそ80%以下)	C評価
	目標に定める利用件数・利用者数を大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)	D評価

平成26年度の目標

目標値は過去5年間の平均値とし、利用件数は9,500件、利用者数は180,000人とする。

平成26年度以降の目標達成
に向けた課題

市民のスポーツ活動の様態が団体活動から個人による活動へと変化しつつあると思われる。体育協会加盟団体やスポーツ推進委員、また公民館とも共働した新たなスポーツ推進の具体的な方策を光市スポーツ推進基本計画などをもとに、地域活動の普及に向けた方策について検討を進めるとともに、市HP等を通じるなどして情報の提供に努める。

具体的な事業・施策		(ウ)ーb 指定管理者制度による市民サービスの向上												
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)			光市総合体育館、光スポーツ公園、大和総合運動公園、光市身体障害者体育施設、光市勤労者体育センターを指定管理者による管理とし、効率的な施設運営と利用者へのサービスの向上を図る。											
平成25年度の目標			利用件数を24,000件、利用者数は390,000人とする。											
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価			A ㊦ C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価			A ㊦ C D		平成25年度の事業等に対する評価			A ㊦ C D	
政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち								
		重点目標		2		彩り豊かな人づくりのために								
		政策		2		はつらつとした生涯スポーツ社会の構築								
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)														
区分		総事業費	財 源 内 訳				備 考							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源								
H24決算		124,090				124,090	各施設指定管理料							
H25決算		124,090				124,090	各施設指定管理料							
H26予算		129,722				129,722	各施設指定管理料							
※事業・施策の手段と活動指標														
事業・施策を構成する業務 (手 段)					活動指標 (手段の数値化)			単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績			
1 指定管理施設の自主事業の開催					自主事業開催回数			回	255	321	353			
2 指定管理施設の自主事業の開催					自主事業参加者数			人	3,817	6,562	7,132			
※事業・施策の実績														
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)						
指定管理施設利用件数		件	21,830	23,123	24,000	24,404	101.7%	目標値に対する実績値						
指定管理施設利用者数		人	383,708	373,631	390,000	370,579	95.0%	目標値に対する実績値						
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)														
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況									
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		利用件数は増加が見られたが、利用者数は下回ったものの概ね達成できた。									
	事業の効果は出ているか		出ている											
	成果指標の達成度は		概ね達成できた											
評価の ための 指標と 評価基準	目標に定める利用件数・利用者数を大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)											A評価		
	目標に定める利用件数・利用者数と同程度であった場合(達成率およそ100%前後)											B評価		
	目標に定める利用件数・利用者数を下回った場合(達成率およそ80%以下)											C評価		
	目標に定める利用件数・利用者数を大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)											D評価		
平成26年度の目標			目標値は過去5年間の平均値とし、利用件数は25,000件、利用者数は390,000人とする。											
平成26年度以降の目標達成に向けた課題			勤労者体育センター及びサン・アビリティーズ光においては、現在の利用状況からは大幅な利用者の増加は見込みがたい。一方、総合体育館、スポーツ公園、大和総合運動公園においては、平日の利用者の獲得に向けた、自主事業の開催や、施設の特性を活かせるイベントや大規模大会の開催、誘致などを積極的に推進し、幅広い用途での使用について検討する必要がある。											

具体的な事業・施策		(ウ)-c スポーツ施設の整備											
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)			スポーツ施設の整備を行い、安全で快適なスポーツ活動環境を提供する。										
平成25年度の目標			市民アンケート(スポーツの振興)満足度35%とする										
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価			A ㊦ C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価			A ㊦ C D		平成25年度の事業等に対する評価		A B ㊦ D	
政策体系	総合計画	基本目標	コード	II	項目	人を育み人が活躍するまち							
		重点目標		2		彩り豊かな人づくりのために							
		政策		2		はつらつとした生涯スポーツ社会の構築							
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)													
区分		総事業費	財 源 内 訳				備 考						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源							
H24決算		6,660				6,660							
H25決算		6,919				6,919							
H26予算		8,893				8,893							
※事業・施策の手段と活動指標													
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)			単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績			
1 体育施設整備工事及び修繕				事業費			千円	14,797	4,335	5,732			
2 体育施設備品の整備				事業費			千円	1,983	1,412	1,195			
3 市内体育施設利用件数(全体)				体育施設全体利用件数			件	31,539	32,587	33,542			
4 市内体育施設利用者数(全体)				体育施設全体利用者数			人	568,173	542,908	530,901			
※事業・施策の実績													
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)					
市民アンケート(スポーツ振興)の満足度		%	32.1	33.0	35.0	28.3	80.9%						
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)													
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況								
	当初予定(計画)との整合性は		取れなかった		施設全体の利用件数は増加しているが、利用者数はこれに反して減少しており、成果指標としては達成できなかった。								
	事業の効果は出ているか		わずかだが出ている										
	成果指標の達成度は		達成できなかった										
評価の ための 指標と 評価基準	市民アンケートの満足度が目標を大きく上回った場合(達成率およそ120%以上)		A評価										
	市民アンケートの満足度が概ね目標どおりであった場合(達成率およそ100%前後)		B評価										
	市民アンケートの満足度が目標を下回った場合(達成率およそ80%以下)		C評価										
	市民アンケートの満足度が目標を大きく下回った場合(達成率およそ50%以下)		D評価										
平成26年度の目標			市民アンケート(スポーツの振興)満足度の向上を図る。										
平成26年度以降の目標達成に向けた課題			各施設とも老朽化が進んでいることから、各施設管理者との連携と情報交換を図り、緊急的な事案に対して迅速な対応に努めるとともに、計画的な施設整備の推進のために十分な情報収集を行う必要がある。										

点検・評価シート(平成25年度実績)

重点施策 10	子どもたちの健康・体力・学力の向上に資する学校給食の充実	担当部課	学校給食センター
---------	------------------------------	------	----------

総括的評価

重点施策達成のための目標	(ア) 安全・安心な学校給食	平成25年度の目標に対する総合評価	A (B) C D
--------------	----------------	-------------------	-----------

目標の達成状況	学校薬剤師による環境衛生検査指導の実施やクリップ付二重保温食缶の整備を進めた。 調理等委託業者との連携を図り、予定給食提供日数のすべてに学校給食を提供することができたが、献立の一部を停止する日があった。
---------	--

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策	(ア)-a 安全・安心な学校給食の提供
-----------	---------------------

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		児童生徒に安全・安心な学校給食の提供を行う。				
平成25年度の目標		調理等委託業者や保健所、学校薬剤師との連携を密にしながら衛生管理の徹底を図るとともに、給食停止等のない安全・安心な学校給食を提供する。				
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価	Ⓐ B C D	平成24年度事業の点検・評価報告書の評価	A Ⓑ C D	平成25年度の事業等に対する評価	A Ⓑ C D	
政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち
		重点目標		1		子どもを生み育てるために
		政策		3		生きる力を育む学校教育の推進

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	1,962				1,962	
H25決算	1,702				1,702	
H26予算	1,894				1,894	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)	活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 学校薬剤師による環境衛生検査指導の実施	検査の実施回数	回	6	6	6
2 給食施設・設備等の整備	整備に要した費用	千円	790	862	628
3 学校給食会へのパン包装に対する補助	補助金額(パン分のみ)	千円	834	890	865

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
安全・安心な給食提供日数	日	199	200	201	199	99.0%	給食停止・食中毒の発生もなく、安全・安心な献立を一品も欠かすことなく提供した日数

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
事業・施策の達成度	当初予定(計画)との整合性は	取れている	給食提供予定日の全ての日において給食停止や食中毒の発生もなく、学校給食を提供することができたが、献立の一部を停止する日が2日あった。 また、牛乳メーカーが製造機器の総点検を行ったことにより、牛乳の提供を停止する日が4日あった。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	概ね達成している	

評価のための指標と評価基準	献立の全品を給食停止や食中毒なく提供できた場合	A評価
	献立の一部が欠けたが、給食停止や食中毒なく提供できた場合	(B評価)
	調理上のトラブル等による給食停止が発生した場合	C評価
	給食の喫食による食中毒が発生した場合	D評価

平成26年度の目標	調理等委託業者や保健所、学校薬剤師との連携を密にしながら衛生管理の徹底を図るとともに、給食停止等のない安全・安心な学校給食を提供する。
-----------	---

平成26年度以降の目標達成に向けた課題	調理作業、衛生管理体制など特に調理時の安全確保の徹底を図るため調理等委託業者とのさらなる連携強化が必要である。
---------------------	---

総合的評価

重点施策達成
のための目標

(イ) 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食

平成25年度の目標
に対する総合評価

A (B) C D

目標の達成状況

米飯調理施設の有無により生じている光学校給食センターと大和学校給食センターの経費差額を補助することにより、学校給食の充実及びセンター間の格差を解消することができた。また、前年を上回る料理品数を提供することができた。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な
事業・施策

(イ)-a 栄養バランス・多様性に配慮した学校給食の提供

事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		児童生徒の心身の健全な発達を図るため、適切な栄養の摂取ができるよう栄養バランスに配慮するとともに、多様性にも配慮し、食育の生きた教材となる学校給食を提供する。									
平成25年度の目標		食育の視点からも行事食や季節料理など多様性に富んだ学校給食の提供に努め、主菜、副菜の料理品数光332、大和338を目標とする。									
平成23年度事業の点検 ・評価報告書の評価		Aⓐ C D		平成24年度事業の点検 ・評価報告書の評価		Aⓐ C D		平成25年度の事業 等に対する評価		Aⓐ C D	
政策 体系	総合 計画	基本目標	コ ー ド	Ⅱ	項 目	人を育み人が活躍するまち					
		重点目標		1		子どもを生み育てるために					
		政策		3		生きる力を育む学校教育の推進					

※事業・施策実施にかかるコスト (単位: 千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	15,706				15,706	
H25決算	15,231				15,231	
H26予算	5,931				5,931	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)		活動指標 (手段の数値化)	単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1	学校給食会への米飯調理に対する補助(光)	補助金額(米飯分のみ)	千円	15,854	15,706	15,231
2	献立委員会(光)	開催回数	回	3	3	3
3	献立委員会(大和)	開催回数	回	4	4	4

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
主菜、副菜等の料理品数(光)	品	324	332	332	333	100.3%	提供した料理の品目数(光と大和で調理機器が異なるため、別々に算出。)
主菜、副菜等の料理品数(大和)	品	335	338	338	340	100.6%	

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	光学校給食センターへの経費差額の補助により、学校給食の充実及びセンター間の格差を解消することができた。また、献立の工夫等により前年を上回る料理品数を提供することができた。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	達成している	
評価の ための 指標と 評価基準	目標を大きく上回った料理品数を提供した場合(達成率およそ110%以上)		A評価
	概ね目標どおりの料理品数を提供した場合(達成率およそ100%)		(B評価)
	目標を下回った料理品数の提供となった場合(達成率およそ90%前後)		C評価
	目標を大きく下回った料理品数の提供となった場合(達成率およそ80%以下)		D評価
平成26年度の目標		食育の視点からも行事食や季節料理など多様性に富んだ学校給食の提供に努め、旧センター(光と大和の平均)及び新センターでの主菜、副菜の料理品数340以上を目標とする。	
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		新センターが平成26年9月から稼働することに伴い調理機器も旧センターと比較し充実しているため、料理品数の増加が見込まれる。新センターで提供する学校給食についても栄養バランスに配慮するとともに、児童生徒に喜ばれる献立の創意工夫に努める必要がある。	

総合的評価

重点施策達成
のための目標

(ウ) 食育の推進

平成25年度の目標
に対する総合評価A B C D

目標の達成状況 山口県産(光市産含む。)及び光市産食材使用率は目標を上回った。また、残食率も目標どおり達成した。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な事業・施策		(ウ)-a. 地産地消の推進							
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		地域の産物についての理解を深め、感謝の気持ちを育むなど児童生徒の食育の推進を図るため、地場産食材の使用に努める。							
平成25年度の目標		山口県産(光市産含む。)食材使用率を58.4%とするともに、光市産食材の使用率の目標を20.5%とする。また、計画的かつ安定的な食材供給が可能となる新たな地産地消システムを構築する。							
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A <u>B</u> C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		A <u>B</u> C D			
政策 体系	総合 計画	基本目標	Ⅱ 1 3 コード	項目	人を育み人が活躍するまち				
		重点目標			子どもを生み育てるために				
		政策			生きる力を育む学校教育の推進				
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)									
区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H24決算						(予算は光市学校給食会会計)			
H25決算									
H26予算									
※事業・施策の手段と活動指標									
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)		単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
「地場産給食の日」の実施				実施回数(年間)		回	38	38	38
※事業・施策の実績									
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)	
山口県産(光市産含む。)食材使用率		%	55.7	58.4	58.4	58.5	100.2%	使用食材に対する地場産食材の割合	
光市産食材使用率		%	20.5	20.0	20.5	20.6	100.5%		
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)									
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		山口県産(光市産含む。)及び光市産食材使用率は目標を上回ることができた。また、関係所管と協議を行い新たな地産地消のシステムの具現化を図った。				
	事業の効果は出ているか		出ている						
	成果指標の達成度は		達成している						
評価の ための 指標と 評価基準	目標を大きく上回った地場産食材使用率を達成した場合(達成率およそ110%以上)						A評価		
	概ね目標にどおり地場産食材使用率を達成した場合(達成率およそ100%前後)						<u>B評価</u>		
	目標を下回った地場産食材使用率となった場合(達成率およそ90%前後)						C評価		
	目標を大きく下回った地場産食材使用率となった場合(達成率およそ80%以下)						D評価		
平成26年度の目標		山口県産(光市産含む。)食材使用率を58.5%以上とする。また、計画的かつ安定的な食材供給が可能となる新たな地産地消により光市産食材の使用率を20.6%以上とする。							
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		積極的な光市産食材の使用のため、JAや里の厨運営協議会などと連携した新たな地産地消システムの中で、品質向上に努める。さらには、現在未使用の食材の開拓なども含め、新たな地産地消のシステムの中で取り組む。							

具体的な事業・施策		(ウ)-b 食育指導の充実									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		児童生徒の望ましい食習慣の形成を図るとともに、食に関する理解の促進(感謝の気持ちの育成等)を図る。									
平成25年度の目標		児童生徒の望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進に努め、残食率を4.2%以下とする。									
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		A B C D		平成25年度事業等に対する評価		A B C D	
政策体系	総合計画	基本目標	コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち					
		重点目標		1		子どもを生み育てるために					
		政策		3		生きる力を育む学校教育の推進					
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分		総事業費		財 源 内 訳				備 考			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
H24決算											
H25決算											
H26予算											
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)				単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 栄養教諭・栄養士による学校巡回訪問指導				実施回数				回	37	37	37
2 食育だよりの発行				発行回数				回	4	4	4
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)			
残食率		%	4.5	4.2	4.2	4.2	100.0%	残食量/配食量			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策 の達成度	評価項目		評価		目標の達成状況						
	当初予定(計画)との整合性は		取れている		学校巡回訪問指導や食育だよりの発行、献立委員会を通しての啓発や味付けの工夫により、目標数値の残食率となった。						
	事業の効果は出ているか		出ている								
	成果指標の達成度は		達成している								
評価の ための 指標と 評価基準	目標を大きく上回った低残食率を達成した場合(達成率およそ110%以上)							A評価			
	概ね目標どおりの残食率を達成した場合(達成率およそ100%前後)							B評価			
	目標を下回った高残食率となった場合(達成率およそ90%前後)							C評価			
	目標を大きく下回った高残食率となった場合(達成率およそ80%以下)							D評価			
平成26年度の目標		引き続き、児童生徒の望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進に努め、残食率を4.2%以下とする。									
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		残食率の高い使用食材や料理について、味付けを工夫するなどにより更なる改善を図る。									

総括的評価

重点施策達成
のための目標

(エ) 長期的な安定運営

平成25年度の目標
に対する総合評価

A (B) C D

目標の達成状況

造成工事を完了し、施設建設工事及び厨房機器整備に着手した。また、ソフト事業についても検討を進めた。児童生徒1人当たりの事業費は28,760円(前年度並み)となった。

目標達成のための具体的な事業・施策と評価

具体的な
事業・施策

(エ)-a 新たな学校給食施設整備事業

事業・施策の意図
(どういう状態にしたいのか)

両センターとも老朽化し、国の定める学校給食衛生管理基準に適合していないなど諸課題を抱えていることから、これらを解消するため新たな学校給食施設の整備を行う。

平成25年度の目標

造成工事を終え、施設建設工事及び厨房機器整備に着手する。また、新たな地産地消のシステムづくりをはじめ新たな学校給食施設で行うソフト事業について具現化する。

平成23年度事業の点検
・評価報告書の評価

A (B) C D

平成24年度事業の点検
・評価報告書の評価

A (B) C D

平成25年度の事業
等に対する評価

A (B) C D

政策
体系総合
計画基本目標
重点目標
政策コ
ー
ドⅡ
1
3項
目人を育み人が活躍するまち
子どもを生み育てるために
生きる力を育む学校教育の推進

※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)

区分	総事業費	財 源 内 訳				備 考
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
H24決算	76,141		72,200		3,941	H23繰越1,989千円を含む。
H25決算	323,896	44,514	248,100		31,282	
H26予算	1,060,064	92,053	904,700	12,000	51,311	

※事業・施策の手段と活動指標

事業・施策を構成する業務 (手 段)		活動指標 (手段の数値化)		単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 造成工事		事業費		千円		50,000	94,995
2 施設建設工事		事業費		千円			213,100
3 厨房機器整備		事業費		千円			0

※事業・施策の実績

成果指標(意図の数値化)	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
造成工事進捗率	%	-	42.5	100.0	100.0	100.0%	実施/全体進捗計画
施設建設工事進捗率	%	-	-	25.0	25.0	100.0%	
厨房機器整備進捗率	%	-	-	10.0	10.0	100.0%	

※変更内容及び理由
(成果指標を変更した場合)

事業の進捗により、既に達成した業務及び新たに行うべき業務が生じたため。

事業・施策 の達成度	評価項目	評価	目標の達成状況
	当初予定(計画)との整合性は	取れている	造成工事を完了し、施設建設工事及び厨房機器整備に着手した。施設建設工事及び厨房機器整備については、概ね25年度の進捗計画を達成した。また、新たな地産地消システムやアレルギー対応について具現化を進めた。
	事業の効果は出ているか	出ている	
	成果指標の達成度は	達成している	
評価の ための 指標と 評価基準	目標を上回った事業の進捗が図れた場合		A評価
	概ね目標どおり事業の進捗が図れた場合		(B評価)
	目標を下回り、事業計画の修正が必要となった場合		C評価
	目標を下回り、供用開始時期の修正が必要となった場合		D評価
平成26年度の目標		7月31日までに施設建設工事及び厨房機器整備を終え、9月1日以降新たな学校給食センターから給食を提供する。また、新たな学校給食センターでは、地産地消の推進、アレルギー対応、給食試食会の開催などソフト事業を展開していく。	
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		施設整備工事及び厨房機器整備については概ね計画どおり推移している。9月1日から給食提供開始ができるよう、また、ソフト事業が展開できるよう確実な施工及び事業の進捗管理を行う必要がある。	

具体的な事業・施策		(エ)→b 効果的・効率的な維持管理運営									
事業・施策の意図 (どういう状態にしたいのか)		児童生徒が減少傾向にあり、また、施設の老朽化が進む中、コスト削減に努め、効果的・効率的な施設の管理運営を図る。									
平成25年度の目標		可能な限りコスト削減に努め、児童生徒1人当たりの事業費を28,303円とする。									
平成23年度事業の点検・評価報告書の評価		A(Ⓑ) C D		平成24年度事業の点検・評価報告書の評価		A(Ⓑ) C D		平成25年度の事業等に対する評価		A(Ⓑ) C D	
政策体系	総合計画	基本目標		コード	Ⅱ	項目	人を育み人が活躍するまち				
		重点目標			1		子どもを生み育てるために				
		政策			3		生きる力を育む学校教育の推進				
※事業・施策実施にかかるコスト (単位:千円)											
区分		事業費		財 源 内 訳				備 考			
				国県支出金		地方債		その他		一般財源	
H24決算		113,919								113,919 施設維持管理・運営に係る事業費	
H25決算		112,853								112,853 施設維持管理・運営に係る事業費	
H26予算		169,152								169,152 施設維持管理・運営に係る事業費	
※事業・施策の手段と活動指標											
事業・施策を構成する業務 (手 段)				活動指標 (手段の数値化)				単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績
1 学校給食調理等業務委託(光学校給食センター:H22～)				委託金額				千円	50,820	50,820	50,820
2 学校給食調理等業務委託(大和学校給食センター)				委託金額				千円	14,118	14,115	14,115
※事業・施策の実績											
成果指標(意図の数値化)		単 位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	25年度 実績	25年度 達成率	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)			
児童生徒1人当たりの事業費		円	28,259	28,303	28,303	28,760	98.4%	施設維持管理・運営に係る事業費/児童生徒数			
※変更内容及び理由 (成果指標を変更した場合)											
事業・施策 の達成度	評価項目			評価			目標の達成状況				
	当初予定(計画)との整合性は			取れている			事業費はボイラー業務委託などの入札を実施することにより前年度実績より削減することができたが、児童生徒数の減少(4,025→3,924)により児童生徒1人当たりの事業は前年度を上回ったが、総事業費は減少した。				
	事業の効果は出ているか			概ね出ている							
	成果指標の達成度は			概ね達成している							
評価の ための 指標と 評価基準	目標を上回ったコスト削減を達成した場合(達成率100%以上)						A評価				
	概ね目標どおりのコスト(達成率概ね100%)となり、かつ、総事業費が前年度を下回った場合						B評価				
	概ね目標どおりのコスト(達成率概ね100%)となり、かつ、総事業費が前年度を上回った場合						C評価				
	目標より大幅なコスト増加となった場合(達成率およそ95%以下)						D評価				
平成26年度の目標		新センター稼働後も、効率的な管理運営を心がけ、可能な限りコスト削減に努める。									
平成26年度以降の目標達成に向けた課題		新センターは学校給食衛生管理基準に適合した施設であり、現施設に比べて燃料及び光熱水の使用量が大幅に増え、施設の維持管理・運営費が増大するが、効率的な管理運営に心がけコストの削減に努める。									

2 学識経験者による意見

光市教育委員会事務評価委員会における委員からの意見及び提言につきましては、以下のとおりです。

(1) 点検・評価の各項目について

ア【重点施策1】安全・安心かつ学習に集中できる教育環境の整備・充実

(ア) 安全・安心な学校施設等の整備

(ア)-a 小中学校施設耐震化事業等 (5 ページ)

- ① 耐震化については当初計画に沿って継続的に実施されており、非常に良いことだと思う。学校施設の維持管理についても、突発的に発生した復旧・修繕について緊急性に応じて優先的に対処されているとのことで、安心安全の学校環境の確保という点から今後もお願いしたい。
- ② 耐震化について、平成 26 年度で耐震化率を 100%、非構造部材については、平成 26 年度に体育館等の施設を中心に改修が必要か否か点検を実施し、必要性に応じて平成 27 年度中には非構造部材における耐震改修の完了を目指すとされているが、是非目標を達成されるようお願いしたい。
- ③ 耐震化工事の際に傷んだ壁等も合わせて改修等出来ればよいと思う。補助対象との関連もあり難しい側面もあると思われるが、その他に改修等必要な場合には、予算を確保し対応していただきたい。

(イ) 授業に集中できる学習環境の整備・充実

(イ)-b 小中学校教育振興備品の充実 (8 ページ)

- ① 図書標準充足率について、古くなった図書等を廃棄していく廃棄基準等定めていく必要があるのではないかと。現在、明確な廃棄に関する基準等がないため、図書指導員や司書教諭の判断等により図書を廃棄されていると思われる。充足率については新刊の購入と廃棄に左右される側面があるため、統一的な廃棄基準を設け、ある程度古くなった図書等は積極的に買い換えていくなど、児童生徒に新しい図書等提供していくことが必要だと思われる。

イ【重点施策2】生きる力を育む学校教育の推進

(ア) 一人ひとりを大切にしたい教育相談体制の充実

(ア)-a 光市スクールライフ支援事業 (9 ページ)

- ① 支援員 3 名で平成 25 年度の訪問実績においては 972 回と、平均すると 1 名で年間約 300 回程度訪問され、平成 24 年度と比較しても 100 回程度回数が増えており、大変な苦勞であると思われる。学級復帰率が昨年度を下回ったため C 評価としているが、訪問回数が増えていること等鑑み、事業全体の評価として B 評価とされたことは十分理解できる。支援員の負担軽減のためにも人数を増やして頂きたい。

(ア)-b 光市心療カウンセラー派遣事業 (10 ページ)

- ① いじめ問題等に関して、担任の先生が発見（発生認知）した事案をはじめ、いじめに発展するかもしれない些細な事案等についても今後ともしっかりと対応してもらいたい。また、県内において光市のいじめ発生件数は少ないという事実（不登校出現率：県平均 0.3% 前後、光市 0.22%）は、もっと評価されてもよいと思う。不登校出現率 0 が A 評価という評価基準はきびしいと感じる。

(ウ) 国際感覚と豊かな心を育む教育の実践

(ウ) -a 小学校外国語活動支援事業 (13 ページ)

- ① 小学校での英語の授業と中学生になってからの授業にギャップを感じている。中学校の先生が小学生の英語の授業をするなど室積小中学校でモデル的に実施されているが、その結果を分析し、小中連携について更に進めて頂きたい。

(ウ) -b 海外派遣事業 (14 ページ)

- ① 中学生については毎年一定人数を派遣されているが、高校生の派遣は平成 25 年度で 3 名、平成 24 年度が 2 名と少ない状況にある。事業精査を行い、中高生の派遣人数の割合等を状況に応じて変更されているとのことであるが、今後も募集の多い中学生の派遣人数を増やすなど柔軟な対応をお願いしたい。

(エ) 学校・家庭・地域が一体となった教育活動の推進

(エ) -a 光市コミュニティ・スクール推進事業 (15 ページ)

- ① 各校ごとに本事業には真剣に取り組んでいると思われるが、今後とも全ての先生が本事業の必要性を理解し、同一步調・見解をもって取り組んでいただきたい。

ウ【重点施策 3】教育開発研究所における調査研究の充実・深化

(ア) 調査研究の充実・深化

(ア) -a いじめ等生徒指導上の危機管理対応 (16 ページ)

- ① 各学校にいじめに向けた取組方針を提言し、一定の方針を基に各学校による実情に応じた基本方針を策定されたことは非常によいことである。

(ア) -d 教育に関する情報の収集と発信 (19 ページ)

- ① 本市は 2 学期制を導入しているが、教育開発研究所もその導入に十分に寄与されたものと思われる。県内の公立小中学校では光市のみであるが、良いところや課題等精査され、引き続き 2 学期制の良さが発揮されるよう努力をお願いしたい。
- ② 部会等では非常に有益な情報等発信されているが、小規模校をはじめ全ての学校でしっかり活用されることが望まれる。

エ【重点施策 4】人権尊重の意識を高める人権教育の積極的な推進

特段の意見等なし

オ【重点施策 5】知識や経験の共有・継承による『循環型学習社会』の構築

(ア) 総合的な生涯学習の推進

(ア) -a 総合的な生涯学習の推進 (22 ページ)

- ① 成果指標として市民アンケート「生涯学習の充実」の満足度を上げられている。市民を対象にしたサンプリング調査でもあるが、結果の分析を行い、満足度の向上を目指してほしい。

(イ) -b 勤労青少年ホームの機能の充実 (24 ページ)

- ① 事業評価する際の指標として、施設の利用者数や入館者数を多く用いられているが、少子化をはじめ高齢者人口の増加、若者人口の減少といった本市の人口構造も考慮し、基準を少し下げるなど検討してもよいのではないか。

カ【重点施策6】次代を担う青少年の健全育成

(ア) 放課後子どもプランの推進

(ア)-b 留守家庭児童教室の実施 (27 ページ)

- ① 定期的に指導員の異動（配置換え）を実施されていることが職員の定着率減少の要因とも捉えられているが、業務が馴れ合いにならないためにも異動は良いことだと思う。
- ② 利用時間が19時まで延長され、各家庭の負担軽減に繋がっている。
- ③ 指導員すべてが有資格者（保育士・幼稚園教諭）ではないものの、指導員の配置の際には資格を持たない指導者は有資格者とペアとなって業務にあたれるよう今後とも配慮をお願いしたい。
- ④ 将来的に対象児童が6年生まで拡大されるが、それに伴い指導員の質の向上を図るためにも研修の充実や有資格者の確保など利用環境の整備をお願いしたい。

キ【重点施策7】芸術・文化活動の振興と地域文化の保存・継承

(ア) 芸術・文化活動の振興

(ア)-a 市民の芸術・文化活動の活性化 (29 ページ)

- ① 活動指標（年間入場者数ほか3項目）における実績については前年度より増加しているが、成果指標である市民アンケートにおける満足度は低下している。そうした現状を分析し、満足度の上昇を目指してほしい。
- ② 児童・生徒への文化・芸術部門の表彰等がもっとあれば、更なる文化的創作及び作成への意欲の向上に繋がると思う。

(イ) 地域文化の保存・継承

(イ)-a 文化財・歴史的資源の保存・継承 (31 ページ)

- ① 埋蔵文化財に関する企画展については、事業の検証・精査のなかで平成25年度については未実施とされている。今後も事業の効果等検証しながら施策の改廃について検討してほしい。

(ウ) 伊藤博文公の遺徳を継承し、資料館の利用向上を図るために

(ウ)-a 伊藤博文公遺徳継承事業の推進による資料館利用の促進 (32 ページ)

- ① 人口減少の中、新たな企画を考えるなど入館者数を増やす努力は大変なことだと思う。そうしたなか、評価基準で目標と定める入館者数の120%以上がA評価とは非常に厳しい基準であると感じられる。厳しい基準ではあるが達成されるようがんばっていただきたい。

ク【重点施策8】市民の身近にある学びの拠点施設としての図書館の充実

(ア) 市民から必要とされる図書館であるために

(ア)-a 資料の充実と図書館の整備 (33 ページ)

- ① 図書館施設について、施設の老朽化に伴い全体的に暗い印象もあることから、整備についても今後検討をお願いしたい。

(ア)-b 職員の資質とサービスの向上 (34 ページ)

- ① 施設について、非常にサービスが良いと利用者からの声もあり大変喜ばしいことであるが、成果指標により事業評価がC評価であることが残念である。

(イ) 豊かな「ことば」と「こころ」を育むために

(イ) -a 子ども読書活動の推進 (35 ページ)

- ① 光市立図書館ボランティア活動協議会の活動として、より良い環境整備を目指し花壇の手入れや図書の整理整頓、図書館まつりの手伝いをはじめ職員の質の向上を目指した研修会の実施など、今後も市民に親しまれる図書館を目指してほしい。

ケ【重点施策 9】生涯にわたってスポーツに親しみ、楽しめる環境の充実

(イ) スポーツ活動推進体制の強化

(イ) -b スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進 (38 ページ)

- ① クラブ活動やスポーツ少年団などで一番気掛かりなのは競技中の怪我であり、またその際の保障についてである。怪我などの際、手厚い保障であってほしい。

(ウ) スポーツ施設の維持管理

(ウ) -c スポーツ施設の整備 (41 ページ)

- ① 施設が充実しており良い印象ではあるものの、市民アンケート（スポーツ振興）の満足度が前年度及び今年度目標を下回っていることが残念である。市民意見として利用が集中し予約しづらいとの声や利用時間を延長してほしい等の意見がある。管理上困難もあると思われるが、利用環境の更なる向上を目指して頂きたい。

コ【重点施策 10】子どもたちの健康・体力・学力の向上に資する学校給食の充実

(ウ) 食育の推進

(ウ) -b 食育指導の充実 (45 ページ)

- ① よりおいしい給食の提供への努力に合わせて、学校をはじめ栄養士等の食育指導もしっかりしている結果が低い残食率に繋がっていると思われる。また、個別的なアレルギー対応や食の安全が問われるなか、これまで以上に地産地消を推進するなど、子ども達にとっても非常に良いことだと思う。

(エ) 長期的な安定運営

(エ) -a 新たな学校給食施設整備事業 (46 ページ)

- ① 9月からの本格稼働に向け、大変な苦労等もあったと思われるが、パンの製造やアレルギーへの対応など市民（特に小中学生の保護者）からも非常に良い評価を頂いている。また、今後とも新たな施設において給食の彩りについても気を配りながら、食の安全に加え彩り豊かな給食の提供を目指して頂きたい。
- ② 旧給食センターの跡地利用について、より効果的な方法について検討頂きたい。
- ③ 新たな給食センターの設置場所が消防施設（光地区消防組合）に隣接していることから、消防施設・場所の認知度も高まり、相乗効果でよかったと思う。また、交通量の多い道路沿いでもあるため、市民の目にも留まりやすく注目度も高いことから、是非とも長期的な安定運営に努力して頂きたい。
- ④ 施設の安全性について市民も見確認できるよう、施設見学等の実施についても検討頂きたい。

(2) 点検・評価全体について

特段の意見等なし

(3) 今後の取組について

ア 平成 26 年度の主要な事業・施策については、「平成 26 年度光市教育委員会重点施策」に基づき、各所管において各種事業において目標を定め実施している。

イ 市においても、平成 23 年度より教育委員会事務も含めた事務事業評価について実施しており、昨年度の試行期間を経て、本年度より公表も含め本格実施を予定しているところである。

「教育委員会事務の点検・評価」についても、市全体の事務事業評価との整合性・統一性を図るため、平成 26 年度より市の評価基準及び様式等統一していくことを検討しており、次年度の事務評価委員会では市との統一様式による事務評価シートによってご意見等いただきたい。

(委員からの意見)

同一の事務事業において評価基準及び様式が異なっていることや事務の効率化の観点から、様式を統一していくことについて特段の意見等なし。

光市教育委員会事務評価委員会委員名簿

【任期：平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日】

※定数 3 人

	区 分	氏 名
1	学識経験を有する者	や の ひろし 矢 野 浩
2	”	ひがし りょう すけ 東 亮 介
3	”	こ ばやし よし え 小 林 芳 恵

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。